

2014 年度
研究入門フォーラム

受講の手引

立命館大学政策科学部

はじめに

研究したり調査したりするというのは、どのようなことなのか。知識や情報を取得するためにはどうすればよいのか。集めた情報やデータをどう扱えばよいのか。教室外での学びに際して、注意しなければならないことは何か。皆さんはこれらのことを、自ら研究し調査する主体として学びます。テーマを設定し、研究素材をみつけだし、研究方法を選択せねばなりません。それが「研究入門フォーラム」の学びです。

政策科学部のカリキュラムでは、政策科学演習(小集団演習クラス)をコア科目として位置づけています。皆さんにとって、「研究入門フォーラム」は1回生担当の「基礎演習」に続く、二つ目のコア科目であり、さらにこの科目は政策科学部における4年間の学びの集大成である「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「卒業研究」へとつながる科目です。

「研究入門フォーラム」は、小集団演習クラスの中でも、もっとも政策科学部らしい科目と言えるでしょう。この科目の狙いは三つあります。

第一は、自主的な学びであることです。皆さんが自ら解明したいこと、解決したい政策争点を見つけ、自ら研究方法や研究素材を選定し、研究のスケジュールを決め、調査と研究に取り組むということです。

第二は、フィールドワークによる学びであることです。教室で講義を聴くのではなく、自ら知識を吸収し、自ら情報を取得し、それに基づいて社会問題や政策課題の理解を深め、その分析を行なうわけですから、学びの場を教室の外へ求める科目でもあります。実社会で活躍する個人と接触したり、企業や官庁や社会団体を訪問したり、学びの方法は工夫次第で大きく広がるはずです。

第三は、グループワークであることです。政策科学部の教学理念の一つに、「社会に内在した学びの推進」ということがあります。これは第二点目にあげた、教室の外に学びの場を求めるという考え方であるとともに、実社会の実務プロセスに近い学びという意味があります。ごく特殊な場合を除き、実社会で営まれている「仕事」は、グループワークです。複数のメンバーがそれぞれもっている資源(知識や技能や技術)を利用しあいながら、一つのプロジェクトを遂行するのが普通です。グループワークによってとりくむ学びはそうした社会的実務のありようを意識したものです。

しかしグループワークは自然にうまくいくものではありません。意見の対立は日常茶飯事で、みんなが苦労します。しかし、政策科学部の学びの目標は、この困難を乗り越える技量を身につけることでもあります。つまり「グループワークを学ぶ」という考え方です。

調査研究の企画や調査研究の実施にあたっては、3つの系列 - 「公共政策」・「社会マネジメント」・「環境開発」 - のそれぞれを担当する教員が指導にあたり、企画の進行を確認しながらアドバイスが与えられます。また、「研究入門フォーラム」は、研究のフィールドを学生自身が開拓する自主的なプロジェクト(これを「自主プロジェクト」といいます)とあわせて、学部側からもいくつかの研究のフィールドが提供されます(これを「特定プロジェクト」といいます)。来年度提供される特定プロジェクトについては、この冊子の第6章に記載しています。そのうちいくつかは政策科学特別実習の履修と連動しています。また2012年度より英語による特定プロジェクト及び自主プロジェクトも開講されています。

「研究入門フォーラム」は、通年で開講される科目で、学年末に研究プロジェクトグループごとに「研究成果報告書」を書きます。成績評価方法は「日常点評価」ですが、「研究入門フォーラム」の単位を取得するためには、「研究成果報告書」を作成し、提出することが必要です。

「研究入門フォーラム」の受講に向けて、「研究計画書(リサーチ・プロポーザル)」を「基礎演習」の政策実践ライティング課題として執筆します。「研究計画書(リサーチ・プロポーザル)」では、研究タイトル(日本語・英文)、研究の意義・目的、先行研究などを記述します。この計画書にそって、研究入門フォーラムのプロジェクトやグループが編成されます。この冊子を熟読して研究計画書を執筆して下さい。

目次

第1章	テーマを決めよう	1
	1.1 政策科学 問題指向の学問	
	1.2 何が問題なのか 失敗例にこそ学ぶ	
	1.3 テーマを言葉で表現してみる	
第2章	3つの系列	4
	2.1 公共政策系	
	2.2 環境開発系	
	2.3 社会マネジメント系	
第3章	研究計画をたてよう	6
	3.1 時間の制約	
	3.2 お金と労力	
	3.3 過去の研究成果を洗い出す 先行研究をふまえる	
	3.4 研究の意義と目的	
	2012 年度リサーチ・プロポーザル・コンペティション最優秀者の研究計画書	
第4章	アクティブに学ぶ	12
	4.1 授業時間の使い方	
	4.2 研究には方法が必要	
	4.3 フィールドワーク	
	4.4 グループワーク	
第5章	文献案内	18
	(1)社会研究・調査の方法	
	(2)社会諸科学への入門	
	(3)フィールドワーク	
	(4)学术论文を書く	
第6章	特定プロジェクト	23
	中国プロジェクト	
	タイプロジェクト	
	Japan プロジェクト	
	茨木キャンパス・地域連携プロジェクト	
	日本の安全保障とユーラシアプロジェクト	
	茨木市プロジェクト	
	ベトナムプロジェクト	
	インドネシアプロジェクト	
	南信州プロジェクト	
	韓国プロジェクト	
第7章	受講までの手続き	44
	(1)科目の概要	
	(2)受講するための手続き	
	全員必須	
	特定プロジェクトに応募する場合	
	(3)自主プロジェクトグループ編成・クラス編成	
	(4)政策科学特別実習 (夏期調査)の受講	

フィールド調査届

2014 年度研究入門フォーラム特定プロジェクト応募用紙

第1章 テーマを決めよう

2 回生の小集団科目「研究入門フォーラム」は自主的な調査研究企画です。2 回生の前期と後期を通じた皆さんの調査研究の成果を「報告書」にまとめ、これを提出して、合格点を得ることで単位が授与されます。

これまでも皆さんは「レポート」(報告書)を提出することで、単位を授与された経験があると思います。他の授業科目で課される「レポート」は、一般に担当教員の側から論題が提示されます。「 について述べよ」といった課題が一般的です。この場合、皆さんは与えられた論題にあわせて勉強し、調査をし、そして与えられた条件(文字数や形式)で「レポート」を書いて、合格点に達すると単位が授与されるわけです。

「研究入門フォーラム」も「レポート」を書くのは同じですが、他の科目とは大きく違う点があります。それは、論題を自分たちで決めなければならないということです。何について勉強し、調べ、書くのかを決めるのは皆さんです。「研究入門フォーラム」での学習によって、最初の関門がここにあります。

1.1 政策科学 問題指向の学問

ここで、政策科学がそもそもどのような学問なのかを思い出しましょう。そう難しい話ではありません。皆さんは1 回生の基礎演習で、ディベートを通じて多角的な視野をやし、政策実践ライティングで「レポート」の書き方の基礎を学んできました。それは、政策科学の学びにとってとても重要な学習方法です。

多角的な視野は、私たちの周りにあるさまざまな「問題」に気づき、それがどのような「問題」で、どうすればその「問題」に対処できるのかを考えるとときに必要な条件です。政策科学で取り扱う問題は一般に社会的な問題です。「今月はお金が足りない」とか「取得単位数が足りない」とか「アルバイト先が見つからない」とか、そういった個人的な問題を直接扱うわけではありません(個人的な問題が社会的な問題とつながっていることは、もちろんあります)。「問題」とは何でしょうか。個人的な問題の場合でもそうであるように、「困っている」とか「苦痛を感じている」とか「不安である」とか、そういった状況のことを言います。社会的な「問題」は、その状況が複数の人びとに共有されている事態のことです。

個人的な問題に応答するのは「人生相談」のようなものでしょう。「人生相談」には、たいてい助言やアドバイスが伴います。毎月、月末になると生活が苦しくなる学生に対しては、支出を見直してみなさい、アルバイトをしてみてもどうか、などという助言が与えられます。それは社会問題の場合も同じです。何か共通の悩みをもったり、苦しみを感じたりしている複数の人びとにたいして、何らかの助言やアドバイスを与えることが、政策科学の特徴です。これを「政策提言」などと言ったりしますし、困難や苦痛や不安を抱えている人びとが、苦境から脱する道を示す知識を提供するメンタリティのことを「政策マインド」と言ったりします。その意味で、政策科学は問題指向の学問と言われるのです。

1.2 何が問題なのか 失敗例にこそ学ぶ

皆さんが、何かに困っている友人から相談を受けたとしましょう。皆さんは、その友人からいろいろ話をきいて、彼もしくは彼女がいったい何に困っているのか(何が問題なのか)を推測したりするでしょう。そして、その友人が抱えている問題を理解したら、今度は、その困っていることを何とかするための手だてをいろいろ考えてみて、あれこれ提案してみたりしませんか。このありふれた状況の中に、政策科学の学びのエッセンスがあるといえます。

「研究入門フォーラム」で政策科学を学び、学ぶテーマを決めるときに、もっとも大事なことは、多くの場合、複数の人びとが抱えている困難や苦痛-----すなわち、誰かがどこかで抱えている「問題」-----が政策科学の学習テーマになるということです。もしも、世の中の人びとが皆、ハッピーで何の悩みもなければ政策科学の出番はありません。観光客の数

が激減している観光地で生活している人びと、売り上げが激減している商店街の店主たち、飢餓で毎日多くの子供達が亡くなっている地域の人びと、医療費を払えなくて適切な治療を受けられない人びと、ごみの不法投棄で迷惑している地域の人びと...例をあげればきりがないですね。これらの「問題」たちが政策科学の調査研究のテーマになります。

【成功例と失敗例】

政策科学のこの考え方からすると、私たちはむしろ失敗例にも注目する必要があります。失敗例には何が問題だったのかが、はっきり映し出されているからです。成立しなかった法案、倒産した企業、頓挫した公共事業、借金や環境破壊だけを残した開発事業...などです。失敗例は成功例より数も多いはずですが、しかし失敗例を検証することは成功例ほど易しくはありません。代表者の責任逃れ、資料の散逸、評価の分裂、感情的な批判の応酬、など問題がつかみにくいことも少なくありません。それでも失敗例から逃げずに取り組むことが大事です。

成功例についても同じ視角からアプローチできます。というのは、多くの成功例は、何かの問題を解決するための試行錯誤の積み重ねのすえに達成されたものだからです。成功例は偉大で創造的です。しかし、政策科学として成功例を学ぶ場合、その偉大さや創造性の背後にどのような問題群があって、それらをどのように克服したのかに注目する必要があります。成功を賞讃するだけでは研究になりません。また、どのような成功例にも限界があります。捨象された問題、先送りされた問題が必ずあるはずですが、成功していた企業が一夜にして業績が暗転することがあります。その原因や過程を明らかにするのも政策科学の学びの特徴です。

1.3 テーマを言葉で表現してみる

皆さんは基礎演習をはじめとした授業科目での学習を通じて、今日の社会で何が政策的な問題になっているのかについて、いろいろ学んできたはずです。おそらくは、そうして学んだ問題の中から、どれか一つを選んでそれをテーマにするという人も多いのではないのでしょうか。例えば市町村合併にはいろいろ問題があることを学んだ。自分もその問題を調べたいと思う...次に何をしなければならないのでしょうか。「研究入門フォーラム」は自主的な調査研究企画です。それゆえ、自分たちが実際に調べられる素材を選び、限られた時間の中で何をどこまで明らかにできるのかをテーマとして表現しなければなりません。あるグループは、現在進みつつある具体的な市町村合併の事例を詳しく調べたいと思うかもしれません。その場合は、どの自治体とどの自治体の合併なのかをテーマの中に明示することが必要です。そして、その具体的な事例で、何が一番重要な争点になっているのか。合併で何が問題になっているのかもテーマの中にきちんと明示する必要があります。そのテーマは、おそらくはそのまま「報告書」のタイトルになるはずです。

一般に研究対象、研究視角や研究方法などが具体的に明示されているテーマは、優れたものとみてよいでしょう。例えば「原発の再開問題」だけではだめです。「原発の再開をめぐるメール問題」となると少しはましです。「原発をめぐる地方行政と電力会社の癒着」とすると、さらにましになります。「原発をめぐる地方行政と電力会社の癒着の構造的要因と政治過程の考察」であれば研究論文らしくなってきます。タイトルやテーマは具体的であればあるほどよい、これを一つの指針としてみてください。

2014 年度は、テーマの候補を「自主プロジェクト」を希望するみなさんに、あらかじめ提示します。この中から1つ選んでプロポーザルを書いて下さい。もちろんこれらのテーマ以外でもかまいません。原則としてこのテーマをもとにグルーピングの作業が行われます。来年4月に正式にグループが誕生してから、自分たちのグループとしての研究プロポーザルをゼロから練り上げる中で、精緻なタイトルを考えて下さい。また特定プロジェクトについては、各プロジェクトの内容に即して自分でテーマを考えて下さい。

テーマ候補は、3つの学系（系列）に分類しています。章を改めて、学系（系列）について示唆をしてみたいと思います。

自主プロジェクトのテーマ候補 (リサーチプロポーザルの「テーマ」欄に記入してください)

1 公共政策系列

東アジアの国際環境のなかで日本近現代史を省みる
「学際的研究」としての政策科学
「地方公共団体・地方公務員」の研究
現代日本政治過程の理論的検討
政治思想で学ぶ政策科学
文化研究 文化の移動と研究成果の国際発信
生命倫理と政策科学
日本の外交政策の課題
ユビキタス社会に関する研究
グローバリゼーションをめぐる政策課題を考える
新しく法律を作る
国と地方自治体による地域振興・地域活性化の政策
Learning policy science through the classics (古典から学ぶ政策科学)
Complexity theory and public policy (複雑性理論と公共政策)

2 社会マネジメント系列

東南アジアにおける「開発」と「低開発」
消費文化とジェンダー
組織能力の形成・発展・進化の過程における理論と実証研究
子どもを中心とした街づくり
インターネットを用いた異文化学習持続可能な福祉社会
雇用、賃金、社会保障に関わる制度と政策
国際経済・金融の政策面に関する研究
市場・競争の制度と企業の戦略
Multiculturalism: Theory, Policy & Practice
政治経済システムの比較分析
経営戦略とその分析方法の研究
「持続可能な都市」の行財政政策

3 環境開発系列

持続可能な都市形成とまちづくり
持続可能な循環型社会
環境防災の視点からのレジリアンシティのための計画領域の研究
資源と環境のシステム分析
都市空間と社会に関する研究：居住の貧困を中心に
国際エネルギー環境政策
新しい時代の地方自治と地方財政研究
SANS : Science of Artificial and Natural Systems
都市空間から考える都市政策論
防災・開発の政策科学
Modeling social ecological systems (生態経済システムモデリング)
自然環境の持続的な利用と管理

* 上記以外の研究テーマでも可。各テーマの担当教員は未定です。

第2章 3つの系列

まず、「研究入門フォーラム」の学習単位である「研究グループ」の編成方法の考え方と理念を簡単に述べましょう。

テーマやタイトルを具体化する作業は意外にたいへんです。例年、強い興味や関心はあるのだけれども、具体化できないグループがいくつかみられました。例えば、フランスが大好きで、フランスのことをもっと知りたい、そんな数人が集まったとします。しかし、フランスといっても、言語に興味があるのか、歴史に興味があるのか(さらに、どの時期の歴史に興味があるのか)、国家や行政なのか、移民政策なのか、フランスの哲学や思想なのか、音楽なのか-----興味は尽きず、そしてテーマはしぼれず...そんな状況に陥ってしまうグループがけっこうありました。その結果、このグループの研究テーマとして提示されるのは、例えば「フランス研究」といった大テーマです(この例はあくまでもフィクションです)。

政策科学部では、複雑に関連し合っているさまざまな社会問題を理解し、解決する道を探るために「公共政策系」「環境開発系」「社会マネジメント系」の3つの学系(系列)を設定しています。これらの学系を系統的・横断的に学び、多角的な視野と幅広い知識を身に付けます。

そこで、以下にあげる「3つの学系(系列)」のなかから1つを選んでください。そして第1章に掲載した自主プロジェクトのテーマ候補一覧あるいは第6章の特定プロジェクト一覧をもとに、自分の研究の素材やフィールドを考えてください。

もちろん、自分のやりたい研究が複数の系列に渡る場合もあるでしょうから、その場合は教員に相談し、年明けまでじっくりと考えて、最適だと思われる学系(系列)を選んでください。それでは、この「3つの系列」について簡単に概要を記します。

2.1 公共政策系 社会的合理性を学ぶ

行政機関の活動は、住民や企業など広範囲に影響を及ぼすため、政策の立案・実施にはバランス感覚と広い視野が必要です。公共政策系では、公共政策が実現されるプロセスを理解するとともに、政治学や法律学などさまざまな側面から実際の政策事例まで学ぶ学系(系列)です。

社会的合理性は、人びとの合意や同意の観点からみた合理性のことです。たとえば、人口爆発の問題で考えてみましょう。何とか人口の増加を抑止しなければならない。いろいろな手だてが考えられます。家族計画の考え方を教育によって普及させるというのもその一つでしょう。また、一般に社会が豊かになると、子供の数は減少すると言われていますから、経済開発や経済成長をまず促そうという考え方もあるでしょう。しかし、どちらの考え方も不確実性を免れません。すべての人びとが教えられた通りに家族計画を実践するとは限りません。経済成長の効果が現われるまでには時間がかかります。そこで、もっと確実な方法が提案されたとします。すなわち、強制的な不妊手術を男性または女性に施すという提案です。たしかに、これは効率的で合理的かもしれませんが、しかし、人権や個人の自由を大事にする立場からすると、これはとんでもない権力の濫用だということになるでしょう。人権や自由を大切に人びとの社会では、決して強制的な不妊手術という方法は受け入れられないでしょう。つまり、この政策提案には同意が得られないということです。

だとすれば、政策によって社会問題を解決するという場合、人びとの合意や同意をどう取り付けるのか(合意形成)がとても大事だということになります。合意形成について考えるということは、民主主義の制度や歴史や動きを学ぶということです。そして、民主主義を取り巻く環境はどんどん変化しつつあります。そうした今日的な社会の変化を念頭において、合意形成の仕組みと理念を学ぶことがとても大切です。

2.2 . 環境開発系 科学的合理性を学ぶ

大量生産・大量廃棄の経済システム、地域格差など、さまざまな要因が絡む環境開発問題を扱います。公害など地域の問題から、貧困と紛争など地球レベルの課題まで、社会科学と自然科学の両面からのアプローチを行う学系（系列）です。

大きな川の両岸に街があるとします。人びとはその川を船で渡って行き来しています。そこに橋が架けられればどんなに便利なことでしょうか。「橋を架ける」というのも政策による問題解決の一つです。その場合、どのような観点が重視されなければならないでしょうか。おそらく、架けられた橋を毎日、毎時間、毎分行き来する人や車の量についての予測が必要になります。その交通量にあわせて、橋をどのような材料でつくるのか、強度はどうすればよいのか、強風や大雨で増水したときの川の水流なども考慮されなければならないでしょう。そういった点から構造計算も行なわれるでしょう。正確な計算が行なわれずに架けられた橋は、その上を行き来する人や車の重みに耐えられずに崩れてしまうかもしれません。

ここでは単純な構造物の設置といった例で説明しましたが、政策課題の中にはとりわけこうした科学的な計算や合理性が重視される領域があります。気象の変化をはじめとした自然現象の正確な観測や予測が必要な環境問題、人びとの往来など、人間行動の計算や予測が大事な役割を果たす都市計画などが、その典型例です。自然環境の保全、駅前の再開発、廃棄物処理施設の設置など、私たちの身の回りには、このような課題が山積しています。そして、これらの課題を理解し、明日の解決をめざすために必要なのが、「科学的合理性」の観点です。

2.3 . 社会マネジメント系 市場的合理性を学ぶ

経済政策の理論や経営戦略、高齢化社会における福祉課題やジェンダー問題など、多様な領域をカバーします。ビジネスの最前線、NPO や行政機関など、政策の現場でリーダーとなる人材を育てます。

私たちは生きていく上で必要なもの（財やサービス）の多くを市場取引によって得ています。食べるもの、着るもの、住むところ、娯楽や趣味に必要なもの みんなお金を出して買っています。必要なものや好きなものをお金で買う暮らしを正常に営むためには、収入と支出のバランスが大切です。収入のことを考えずに莫大な支出をしてしまうと大変なことになります。ですから、つかえるお金をできるだけ効率的につかおうとします。

この「効率」という考え方が市場行動にはとても大切です。できるだけ小さな支出でできるだけ大きな利益を得たいと願うのはそういうことです。これは、個人の市場行動だけに該当するわけではありません。私たちに様々な商品を提供してくれる企業もまた同じです。商品を生産しているわけではありませんが、限られた税金をつかって、私たちに様々なサービスを提供してくれる役所（公共団体）でも同じことです。個人や組織が正常な市場行動をおこなうことができるようにするための知識と技術のことを「マネジメント」と言います。「効率性」と「マネジメント」の発想は個人にも組織にも重要な意味をもっていますが、この発想のことをここでは「市場的合理性」と呼んでいます。

今日の政策課題の中には、企業や公共団体や非営利民間組織の「効率」と「マネジメント」が焦点になっているものが数多くあります。たとえば、積年の政策課題であり、早急に解決のための処方箋が求められている行財政改革などがその典型でしょう。組織がうまく活動するために必要なものを「資源」といいます。「資源」にはお金、人、知識や技術がありますが、これらの「資源」をできるかぎり効率的に活用するという視点が、今日の政策には求められています。

これまで3つの学系（系列）について簡単に説明しました。より詳しくは、1 回生後期の基礎演習の時間にしっかりと学んで下さい。

次の章では、限られた時間と労力を前提に研究計画を組み立てることについて、簡単なアドバイスをしたいと思います。

第3章 研究計画をたてよう

一般に、研究テーマが決まったら、今度は研究計画をたてる、そんな風に考えられがちです。これは正しくもあり、間違ってもいます。

旅行の例をつかって説明しましょう。この場合、旅行の行き先はテーマにあたります。皆さんは旅行の行き先を決めるときに、すでにいくつかの条件を前提にあれこれ考えると思います。

例えば、お好み焼きが食べたいとします。その人にあまり時間の余裕がなければ、遠くまででは行けませんから、多分、お好み焼きが名物だと言われている大阪あたりの適当な店まで日帰りで行けるかもしれません(京都から大阪へでかけるのを「旅行」と呼ぶのはさみしい気がします)。けれども、その人に二日か三日の時間的余裕があったとしたらどうでしょう。私なら断然、広島焼きを奨めます。ちょっと遠いですが時間的余裕があります。ついでに今の季節なら宮島まで足を伸ばして牡蠣料理なども視野に入れられます。おみやげは紅葉まんじゅうで決まりでしょう(笑)。

このように、行き先(テーマ)の決定には、時間的な制約条件がすでに影響しています。時間があってもお金がなければ広島まで行けません。お好み焼きが食べたいという目的がなければ、広島が候補になる可能性は小さくなるかもしれません。時間的制約だけではなく、お金や目的といった他の条件も行き先(テーマ)決定にとって重要な前提になります。計画づくりには、総合的な視点が必要です。

ですので、テーマを決めるときには、実は計画もまだできつつあると考えた方がよさそうです。では、「研究入門フォーラム」の受講する準備を始める皆さんが、テーマの設定にさいして、もっとも重視しなければならない条件とは何でしょうか。

3.1 時間の制約

何とんでも、時間の制約があります。「研究入門フォーラム」は自主的な調査企画です。研究グループができて、研究計画の見通しがついたら、各自がもっている時間をフルにつかって調査し研究してもらいます。あとでまた触れることになりますが、週1回の授業は、そうした日常的な活動を教員やTAに報告し、その間の活動で遭遇した問題点について助言を得る時間と考えて下さい。週1度の90分の授業時間だけでは、自主的な調査企画は全うできないでしょう。これが他の授業科目との違いです。「研究入門フォーラム」で大事なことは、授業時間以外の時間をどう使うかだといっても過言ではありません。

しかし、そうはいっても、4月に始まり翌年の1月には研究成果報告書を提出しなければなりません。報告書を執筆する時間も必要ゆえ、実質的に調査と研究の活動は12月にはいたい終了ということになるでしょう。夏休みを入れても、8ヶ月強しかありません。長いようで短いのです。

8ヶ月で何ができるのか。これが研究計画をたてるさいの最初の前提です。そしてこれが、研究と調査のテーマ・タイトルを制約します。例えば、何年もの観察が必要な研究は無理です(もちろん、他の研究者が実施した観察結果を活用して、一定の期間観察してみることはできるでしょう)。フィールドワークをするにも、現地に長期滞在しなければならないような調査は無理です。皆さんは、「研究入門フォーラム」以外にも授業がありますから、現地へ出かける頻度にも制約があります。

文献や資料の調査でも同様のことが言えます。皆さんは集中して一日にどのくらいの読書ができますか。それを考えると、例えばあまりにも膨大な文献と資料の読破が前提になるようなテーマは無謀です。例えば、「戦争の歴史」なんていうテーマは、読破しなければならない文献と資料を想像しただけでめまいがします。「20世紀の戦争の歴史」と限定したところで事態はあまり変わりません。「20世紀東アジアの地域紛争」でもまだたいへん。さらに絞って、テーマをコンパクトにしないと研究の遂行途上で萎えてしまうこと必至です。ある

意味で、研究は時間との闘いゆえ、そのことを勘案してテーマを決めなくてははいけません。

3.2 お金と労力

時間だけでなく労力にも限界があります。そして、研究にはお金もかかります。資料を集めるだけでも、交通費がかかり、複写費用も必要です。あちこち図書館を回って、身体的にへとへとになったりします。

研究によって何かを明らかにしたいとき、自分たちがたてた仮説を検証したいとき、データが必要になります。データはすでにあるものを利用するか、自分でデータをつくるかのいずれかになります。適当なデータがないとき、自分でデータをつくるわけですが、具体的には観察したり観測したり実験したり、あるいは、アンケートをとったりというのが、それにあたります。

観察や観測には機器が必要になることがあります。それらが準備できるのかどうか(これは担当教員に相談するといいいでしょう)。実験にも器具や材料が必要です(これも担当教員に相談してみましょう)。アンケートをとる場合は、とくに機器、器具、材料が必要ないように思われますが、これにもけっこうお金がかかります。アンケートをとるために必要な技法を身に付けて、質問項目も入念に設計できたとしても、質問票を印刷したり、サンプリングのしかたによっては質問票を郵送しなければならなかったりしますし、社会的儀礼として協力してくれた人びとに小さなお礼をしなければならないこともあります(こういう社会的儀礼を学ぶことも「研究入門フォーラム」の趣旨の一つです)。

こう考えると、安直にそのへんの道行く人に手当たり次第にアンケートしようか、といったことになりがちですが、そうしてつくられたデータは学問的にあまり価値や意味がない場合が多いです。気を付けましょう。

フィールドワークにもお金がかかります。何といっても現地まで行かなければなりません。現地で断食するわけにはいかないでしょうし、どこか泊まる場所も必要です。研究はお金との闘いでもあります(ちなみに、お金さえあれば労力は買うことができます)。

ちょっとお金の話で興醒めだったかもしれません。次はもっと研究らしい話をしましょう。

3.3 過去の研究成果を洗い出す 先行研究をふまえる

前人未到という言葉があります。一般に研究には前人未到などありえないと思って下さい。どんなにオリジナルな研究でも、すでにつみあげられたものが前提になっています。つみあげられたものの延長線上にあるか、あるいはつみあげられたものへの反発から新しい峰を築きあげたものか、どちらかです。研究の多くは前者です。後者は学問研究や科学研究でごくまれに起きることがあるにすぎません(科学史の世界ではこれを「パラダイム変換」と言います¹)。

どちらにせよ、これまでにつみあげられてきたものがどのようなものなのかをきちんと把握することが研究の第一歩です。研究することは登山に似ています。山に登ることは、これまでの研究成果をたしかめながら、どこまで研究が進んでいるのか、研究の結果明らかになっていることと、まだ分からないことを確かめることを意味します。

研究という山の高さをはかり、山の形状をたしかめることを、一般に先行研究のレビューと言います。同じ領域の似たようなテーマについて、これまで誰がどんな研究をして、何を明らかにしてきたのかを把握することです。では、どのような研究の成果をレビューすればよいのでしょうか。簡単な方法があります。自分たちの研究テーマを分解してみるといいでしょう。

「丹後地域における市町村合併の政治過程についての考察」-----こんなテーマがあった

¹ ただし、自分はパラダイム変換をしたとか、パラダイムが変わったのだとか言い張る人はたくさんいます。その多くは言い張っているだけなので信じてはいけません。「パラダイム変換」について興味のある人は、トマス・クーン『科学革命の構造』(みすず書房)を読んでみましょう。

とします。まず、「丹後地域」です。トピックは行政改革なので、この地域の政治や行政を扱ったものを探します。次に「市町村合併」です。行政改革の手法の一つですが、「市町村合併」の研究や歴史(日本のものでいいでしょう)を扱った研究書・研究論文がたくさんあるはずです。そういう研究書・研究論文の中で、丹後地域の最近の動向を扱ったものがみつかったらどうでしょう。喜んではいけません。落胆しましょう。すでに自分たちがやりたいと思っていたことをやっている研究者がいたことを発見したのです。そこで落胆せずに、その研究を一生懸命読みましょう。どこかに穴がないかどうか、不正確な記述や分析がないかどうか、主張が明晰かどうか。穴があればラッキーです。その穴を埋めればよいからです。もし穴がなければ、視点を変えてみましょう。他の視点からみると逆の結論が出るのではないか、と思考を巡らしてみます。最後に「政治過程」という言葉があります。これは分析視角として政治過程論の理論モデルを使うということでしょう。一生懸命、政治過程論の勉強をしなければなりません。世の中の出来事すべてを政治過程論で説明するくらいの気迫が必要です。

ここで例示した「丹後地域の…」のグループはフィールドワークをするのかもしれませんが。しかし、注意して欲しいのは、現地へ行く前にきちんと先行研究レビューを中心とした勉強が必要だということです。現地へ行ってばかりで、8ヶ月の間にぜんぜん本も論文も読まずに終わったというのでは困ります。多分、その結果出てくる報告書はできの悪い紀行文みたいなものでしかないでしょう。

研究計画書(プロポーザル)に必ず先行研究を書かなければならないのは、研究という営みが「つみあげ」であることによるのです。

先行研究を書く際のアドバイス

1)学問分野

最初に、自分の研究テーマがどのような学問分野あるいは研究領域に関係しているかを考えます。学問分野・研究領域が複数にまたがっていてもかまいません。

2)先行研究はどのように、いつ、このテーマを理解・評価してきたか

自分の研究テーマは、その研究流域・学問分野の中でどのように理解・評価されてきたのでしょうか。誰(誰々)がそうした理解・評価をいつ行ったのでしょうか(具体的な文献名を示すこと。その際には著者名、論文/資料名、刊行年等も)。あるいは誰もそのテーマについては研究をしてこなかったとすれば、それはなぜでしょうか。これらの問いに対する答えを考察します。

だいたいの研究テーマについては、これまで研究がなされています。しかも単一の理解・評価ではなく、複数の理解・評価がこれまでなされているはずです。テーマによってはかなりの研究の蓄積があります。そこで複数の理解・評価が当該学問分野で相互にどのような関係にあるのかを検討し記します。

複数の理解・評価間の関係の1つに、「批判」があります。例えば、自分の研究テーマについて、既にAという研究者が研究をし、論文を出しているとします。それに対してその翌年にBという研究者がAの研究を批判する論文を発表したとします。先行研究のレビューという場合、Aの内容を紹介し、次にBがなぜAを批判し、どの点に反論したのかをみなさんが記します。そしてその論争が学問的にどのような意味をもつのかを考えます。これを時系列的に解説しながらまとめます。

もちろん「批判」だけではありません。Dの主張(反論)に対して別の研究者Eが別の事例を用いてDに同意し支持するようなパターンの方もあります。このような場合、その背景には「学派」の違いが存在することも少なくありません。

この作業には時間がかかります。なぜなら、これまでの研究をある程度網羅する必要があるからです。どのように網羅するか。悪い方法を先に挙げてみましょう。グーグルで検索します。そうすると複数の学術情報(例えば論文)の存在が示されます。しかし、それらは時系列的な情報としては表示されていませんし、学術的に組み立てられた説明(例えば、Aに対するBの批判)をすぐに見つけることはできないでしょう。

最善の方法は、同じテーマについて書かれた複数の論文で用いられた引用文献や参考文献をメモして、自分が実際にそれらにあたって読んでみることです。彼らは研究者でありプロです。彼ら

が何を読んでその論文を書いたのか-----それらの中に、自分の研究テーマと重複するあるいは関連する論文・書籍もあるはずで。それらに「芋づる式」に到達するのが、遠回りなようで、一番の近道です。それらを整理すると、最初に学派や時代によって同じ課題に対する理解の違いを発見できるでしょう。

他に便利な方法があります。毎年学会誌²は「学界展望」を巻末に掲載することが少なくありません。それをめくことで学会の傾向のようなものも概観することができます。また学術書の場合、「文献解題」を載せているものもあります。あるいは文献解題のデータベースもあるでしょう。

CiNii[サイニイ](<http://ci.nii.ac.jp/> 国立情報学研究所:学会等の刊行物・大学の研究紀要³・国立国会図書館の雑誌記事索引データベースなど、学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービス)は、学生が用いる頻度の高いデータベースです。論題(論文名)だけをみて自分のテーマに「関係がない」と判断するのは危険です。論文が所収されている雑誌名(紀要名)を確認して文章の中に何か自分の研究のヒントになるものが隠されていないか、丹念に読んでみるのがよいでしょう。なお学会誌の場合には著者の所属学会であるので学問分野を特定できるが、紀要の場合はそうとは限らないので注意が必要です。いずれの方法にせよ、できるだけ多くの文献を実際に読むことが肝要です。

ここで注意すべきは、先行的な事例を紹介するだけでは先行研究のレビューとはいえないことです。先行的な事例の実施主体は、例えば国家、行政機関、民間企業、個人、国際機構等であって、多くの場合は研究者ではありません(研究主体と実施主体あるいは行動主体とは異なる)。たとえ研究者が先駆的な事例を実施していたとしても、それら自体は先行研究ではありません。先行研究が先行研究であるゆえには、「研究」にあります。そのテーマについて、過去の研究者(あるいは研究主体、場合によっては先駆的な事例の実施主体でもよい)がどのように事例を紹介し記述し理解したか、それをどのような媒体で研究として世に問うたかが重要です。

3) 先行研究と自分の研究テーマとの差異

自分の研究と先行研究との違いは何でしょうか。例えば、どの点に研究の独創性があると考えられるのか(研究テーマ自体に独創性があるのか、それとも研究のアプローチに独創性があるのか)、研究対象の評価や理解が先行研究とはどう異なるのでしょうか。これらの点を具体的に考えます。

研究は二番煎じではいけません。たいへん困難ですが、自分の研究テーマが先行研究と同じ意義しかなければ、その研究は単純再生産でしかありません(単純再生産自体は必要ですが、ここで求められていることではありません)。

先行研究を知らなければ自分の研究が世界初であると自惚れてしまうことになります。そのような意味で研究には何らかの「進歩」が常に求められています。ほんの少しでもよいから、学術的發展、あるいは社会的發展に貢献するという気概があったほうがよいでしょう。政策科学の場合はなおさらです。

3.4 研究の意義と目的

研究計画書(プロポーザル)には研究の意義や目的を書く箇所があります。何のためにそれを研究するのか。それを研究することにどのような意義があるのか。この問いに答えねばなりません。しかし、これをあまりにも哲学的・根源的に考えてはいけません。何事も哲学的に考えると出口がみつからなくなります。出口をみつけないときだけ哲学的に考えればよいのです。「そこに山があるから登るのだ」-----ロマンチックでよい回答だとは思いますが、研究計画書では役にたちません。

哲学的な袋小路を回避するためにはどうすればよいのか。二つくらい方法があるように思います。

第一は、上にのべた先行研究の洗い出しをしっかりとやることです。このあたりの勉強をし

² 「学会誌」とは、各分野・領域ごとの学会が定期的に発行する刊行物(雑誌の形式をとることが多いが、近年は単行本の体裁をとって刊行されることもある)である。例えば政治学ならば、日本政治学会の『年報政治学』。

³ 「紀要」とは主に大学単位あるいは学部・学科単位で発行する定期的な学術刊行物(雑誌の形式で発行される)。例えば、立命館大学政策科学会の『政策科学』http://www.ps.ritsumei.ac.jp/assoc/policy_science/

っかりすると、自ずとその領域の研究で何がやり残されているのかが分かってきます。研究の意義や目的をコンパクトに考えると、

- ・ まったく、あるいはほとんど知られていないことを調べて教えてあげる
- ・ それまで間違っていて理解されてきたことの間違いを指摘して、できれば間違っていない理解はこうだと教えてあげる

先行研究のレビューは、これから研究しようとする自分(たち)が今どのあたりにいるのかを確かめ、どちらへ進むべきなのかを確定する作業です。だから、先行研究のレビューには、もともと目的を定めるという要素が含まれているのです。

第二は、やや情緒的な方法です。政策科学は問題解決の実践を指向するので、こういうやり方も許されるかもしれません。社会問題とは、困っている人びと、苦しんでいる人びと、不安に苛まれている人びとが現に存在する事態のことだと、この冊子の最初の方で指摘しました。この困っている人びとの心情に共感することで、研究の意義と目的を構成してしまう方法です。貧困や飢餓は、問題として実在し、多くの人びとが心を痛めています。そして、貧困や飢餓を解消するために多くの人びとが努力しています。募金や署名など、できる範囲で協力している人も皆さんの中にはいるでしょう。政策科学はそういう熱意を大事にします。なぜなら、熱意がなければ問題解決の実践など不可能だからです。実は、これは研究の意義や目的というよりは、研究の動機というべきものです。

「ストリートチルドレン」の存在は皆さんもご存知でしょう。「ストリートチルドレンの現状」を何とかするということだけでは、単なる動機です。けれども、何とかする際の着眼点として、例えば「教育環境の整備と保障のための諸施策」という補助線を書き込んでみます(解決手段の特定)。「教育環境の整備と保障の諸施策からみたストリートチルドレンの救済」などとやると、研究らしくなります。ポイントは、手段的な要素の追加です。目的だけをただ主張するだけでは、研究にはなりません。目的を実現するための手段をセットで提示することが必要です。上の例でいえば、

ストリートチルドレンの救済(あるいは集団としてのストリートチルドレンの解消)のために教育環境を整備し、教育サービスを楽しむような保障施策の有効性を検討することが、本研究の目的である。施策の有効性の検証方法については...(以下省略)...

こうなると、研究の意義と目的が書かれたことになります。実は、これは表面的な書き方のテクニックを単に指南したものではありません。目的と手段の関係は因果律の実践的応用形態です。これは認識論の問題ですが、ここでは省きます。詳しく知りたければ、知っていそうな先生をつかまえて質問してみてください。

研究計画についての簡単なまとめをここでしておきます。皆さんは、これ以後、基礎演習の課題としてこうした研究計画書(プロポーザル)を書く練習をすることになります。第1章で述べたテーマ(研究のタイトル)を決めるさいの注意事項と合わせて、以下の点に留意しながら「研究入門フォーラム」で学ぶ一年間を計画してみてください。

- ・ 実行可能性への配慮(1)-----時間の制約への配慮
- ・ 実行可能性への配慮(2)-----お金(労力)の制約への配慮
- ・ 先行研究の洗い出し
- ・ 研究の目的と意義の明確化

6. 先行研究 (先行研究のレビューとは、同じ学問領域の類似のテーマについて、これまで誰がどのような研究をして、何をどこまで明らかにしてきたのか、そして何が明らかになっていないのか (あるいは何が解決されていないか) を記述するものである。自分の研究テーマに関連して、別の研究者等がすでに発表している研究論文や参考文献等の先行研究を探索し読んで、それらの概要を学術的意義をふまえて記述すること。)

・鈴木健雄『日本人高齢者における身体機能の横断的・縦断的変化に関する研究』『厚生労働省 2006 年この先行研究は、アメリカで 1967 年に連邦法として成立した 1983 年に施行された age discrimination in employment act(ADEA)という法律による影響を明らかにした研究である。本研究から、実際に定年延長が高齢者の就業環境や雇用全体に与えた影響を知ることができる。ADEA とは、年齢に基づいた(40 歳~65 歳)の雇用者に対する差別を禁止した法律である。本研究の結果はメリットとして、年齢による差別がなくなったことと、や、保護年齢 (40 歳~65 歳) の雇用率を 6%~7% 引き上げたことがあげられる。このことから、保護年齢の雇用可能性が高まったことがわかる。デメリットとしては、規定年齢以上の高齢労働者が押し出されたことや、若年者の雇用減少など保護年齢以外の雇用バランスが崩れたということが述べられている。以上のことより定年制延長は若年者の雇用の可能性を引き下げることに繋がる。

・労務研究雑誌『高齢者の就業意欲』2010 年
この先行研究は、高齢者が 65 歳以上になっても働きたいか否かを研究したものである。本研究では、65 歳以上の高齢者になっても働きたいと考える高齢者の割合は 57.5% 以上であった。そして、就業希望の理由として一番多かったのは、経済的理由でなく就業希望者のうち 72.8% であった。ちなみに、次に多かった理由は、いさかい・社会参加や健康維持にプラスになるためという理由が挙げられた。上記の結果から、高齢者の能力を發揮して働き続けられる就業環境の整備が必要であり、速やかに労働政策を立てるべきであると述べている。この、労働環境を整備することで高齢者の経済的な自立が見込めることに言及している。しかし、高齢者のみを考えた労働政策は、若者の就業を阻む可能性があり雇用バランスが崩壊しかねないため、高齢者と若者が共生できる雇用形態を明らかにしていくことが必要であると考える。

・みずほ情報総研『産業構造転換と雇用・人材育成政策に関する調査』(中高齢者の「第二の人生」調査・情報発信事業) 2010 年
この、先行研究は高齢者の就業の現状や課題について述べている。本研究によると高齢者が仕事を求めているが見つかっていない理由として、まったく求人がない・自分に合う仕事がないことを挙げている。このことから、わかのように高齢者の就業環境はまだ整備されておらず、ニーズに合わせた就業環境が必要であると考えた。次に、注目したのは年齢層別、就業希望者が希望する就業形態のアンケート結果である。この結果は、60 歳以上の高齢者の多くはパート・アルバイトを望んでおり、正社員希望者が非常に少ないことがわかった。しかし、政府はフルタイム労働を中心とした定年延長を推進しており高齢者のニーズと差があると感じた。上記のことより、高齢者のニーズに合わせた労働形態を明らかにしていく必要があると考える。

これらの、研究課題を量的調査・質的調査の手法で明らかにした後、政策提言を行う。

7. 参考文献 (3 点以上)

- [1] 東京大学 高齢社会総合研究機構 『2030 年超高齢社会 東洋経済 2010 年
- [2] 厚生労働省ホームページ 『社会保障の給付と負担の見直し』 <http://www.mhlw.go.jp/>
- [3] 鈴木健雄 『日本人高齢者における身体機能の横断的・縦断的変化に関する研究』『厚生労働省の指標』
- [4] 労務研究雑誌『高齢者の就業意欲』2010 年
- [5] 小嶋隆士 『人口減少時代の社会保障』日本経済新聞社 2005 年
- [6] エイジンズ総合研究センター 『少子高齢化時代の基礎知識』中央法規出版 2010 年
- [7] 石塚寛典・石田元・光田泰彰 『公的年金改定』三田商事研究 2004 年
- [8] 政策情報フォーラム <http://www.saf.or.jp/>
- [9] 『産業構造転換と雇用・人材育成政策に関する調査 (中高齢者の「第二の人生」調査・情報発信事業)』 <http://www.meti.go.jp/medi/lib/report/2011/ky/2002027.pdf>

2013 年度 研究入門フォーラム リサーチ・プロポーザル
(2012 年度基礎演習ライティングレポート第 3 課題)

1. 学籍番号・氏名

基礎演習クラス	学籍番号	氏名
研究領域	希望プロジェクト () 特定プロジェクト (プロジェクト名:) () 自主日本語プロジェクト () 自主英語プロジェクト	

2. 研究タイトル (日本語)

社会保険制度を守るために〜高齢者雇用の観点から〜

3. 研究タイトル (外国語)

To protect a social security system in the term of senior citizens

4. 研究の概要 (日本語) (この研究で明らかにしたいこと、研究の社会的意義も含む)

現在、日本は世界に類を見ないほど少子高齢化が進行しており、様々な問題が至る所で見えてくる。その問題の 1 つに社会保障費の増大があげられる。現在でも、社会保障費は国・地方を通じた目的別歳出構成比の約 30% を占めている。これからは、社会保障費が増大すれば当然、目的別歳出構成比の割合は高くなり他の政策の実行に支障をきたすだけでなく、社会保障制度そのものが崩壊しかねない。それは、今後も高齢化が進行していくと予想される日本において大問題であり早急に解決策を考え、実行しなければならぬ。その解決策の 1 つに高齢者雇用があげられる。高齢者雇用は、在職者年金や医療費の削減が期待でき、社会保障費の削減に繋がると考えている。現在の高齢者雇用の主な具体案として定年延長があげられる。しかし現行の定年延長はフルタイム労働が中心であるが、高齢者の望む就業形態はフルタイム労働ではない。さらに、若年者の雇用を減少させるという問題もある。

そこで本研究の目的は、現行の定年延長に代わる案として、高齢者の雇用制度の見直しと整備について研究すること。具体的には比較的小規模な就業時間・日数など本来不足とされている高齢者が望む雇用形態に柔軟に対応していく制度を研究したい。

本研究の社会的意義として高齢者雇用を通じて若者と高齢者が共生して働ける雇用制度を作りながら社会保障費の削減が望めるということである。

5. 研究の概要 (外国語で記入。欧文の場合は 60 語程度。中国語の場合は 200 字程度。また、英語による特定・自主プロジェクトを希望する場合は、英語 150~300 語を記述)

Today, "the decreasing birthrate and aging" has been progressing more than other countries, and as a result, various problems have occurred in Japan. Once of the problems is that cost of social security is getting higher. If "the decreasing birthrate and aging" progresses more and more, the social security system might collapse. Then, in this research, we will try to discover the way of keeping social security and problems and measures in reform pension plan. If we could settle the problems, much better society must come in Japan.

第4章 アクティブに学ぶ

この冊子の冒頭で、「研究入門フォーラム」の特徴は自主的な調査・研究企画だということにあると述べました。自主的に学ぶということは、言い替えれば、アクティブ(能動的)に学ぶということです。担当教員も TA もテーマやタイトルを教えてくれはしません。また、研究計画も自分たちで決めなくてはなりません。この授業科目では、担当教員や TA は学びの助言者だと考えて下さい。手取り足取りの指導を期待してはいけません。

こうした学び方の心構えをここではいくつかの項目に分けて概説します。

4.1 授業時間の使い方

これについては、この冊子で何度か言及してきました。ちょっと難しい話で恐縮ですが、大学で各授業毎に認定される単位というのは、二つの部分からなっています。一つは授業時間内の学習、もう一つは授業時間外の学習です。すべての授業科目はこれら二つの学習の成果として単位が認定されます。

それゆえ、宿題が出る授業があって当然です。宿題が出なくても、皆さんは授業時間外で、つまり予習や復習をすることを文部科学省によって義務づけられているわけです。知らなかったかもしれませんが…。

「研究入門フォーラム」は、とくに授業時間外の学習に重点をおいた科目だと考えて下さい。「研究入門フォーラム」の授業時間だけでなく、それ以外の時間に皆さんが何をどのように学習してきたのかが重要です。例年、このことをよく理解していないグループが見受けられます。グループワークでの学習を推奨することもあるが、なかなかスケジュールの調整ができず、かといって作業の分担もうまくいかず、結局、研究グループとしての活動を、金曜日の2時間目にしか行っていない、そんなグループです。これは「研究入門フォーラム」の趣旨をよく理解していないと言わざるを得ません。

それでは、授業時間はどのように使うのか。講義科目ではないため(たまにそういうことがあるかもしれませんが)担当教員がレクチャーをする時間ではありません。資料検索作業をする時間でもありません。もっとも効率的な授業時間の使い方は、

- ・ 一週間の活動のとりまとめをグループごとに行なう
- ・ 一週間の活動で遭遇した問題を確認しあい、担当教員や TA に相談する
- ・ 次の一週間の活動について相互に確認する

といったものでしょうか。

「研究入門フォーラム」では、一人の担当教員が複数グループを担当します。そこに数人の TA が配置されます。担当教員は受け持ったグループの調査・研究の進行管理をします。研究が進まない、調査で壁にぶつかったなどという場合には、担当教員と TA が助言をします。しかし、注意しなければならないのは、担当教員も TA も、分からないことをすべて教えてくれるわけではないということです。担当教員や TA が与えてくれるのは、あくまでも助言であって「解答」ではありません。その助言も、研究の内容に踏み込んだものというよりは、研究の方法に関わる事だと思って下さい。あるいは、研究報告として内実の伴った成果を出すための助言だと思って下さい。

それでは、研究の方法についての助言とはどういうものを言うのでしょうか。

4.2 研究には方法が必要

学問の起動力は驚きであると言った哲学者がいます。驚きは好奇心と置き換えてもいいでしょうし、直観と言い替えてもいいでしょう。何かをみたりきいたりして「へえ～」と感じることは研究にとってとても大切です。「へえ～」が「許せない」といった憤激になったり、

「何とかしなければ」という使命感になることもあるでしょう。

しかし、直観だけでは研究になりません。例えば、あまり人口の多くない地域の出身で、大学生活を送るために都会に出てきた若者がいるとします。一人暮らしをはじめました。以前なら、近所の人はみんな顔見知りで、挨拶も交わし、親しく会話もしていました。道を歩いていても、たいていは知合いに会えるようなそんな地域での生活だったとします。この若者はおそらく都会の生活にちょっと驚くかもしれません。噂にきいていたとおり、「都会ってみんな冷たいんだよね。となり同士でも挨拶しないしね」-----そんなことを思うかもしれません。

「都会に暮らす人は冷たい」、これは直観的な命題です。研究とは、実際にそれを確かめてみることであります。さて、どうやって確かめますか。そこで必要になるのが「作業仮説」です。直観で感じたことを、確かめられるように変形させていく作業とっていいでしょう。例えば、こんな具合です。

- ・ 都会

何となく分かりますが、実は曖昧です。例えば、人口密度でみることができるかもしれません。すると、「都会ってというのは」の部分は「人口密度があがると」と言い替えられますし、人口密度はデータがあるし、計算でも求められます。

- ・ 冷たい

「冷たい」のままでは研究にも調査にもなりません。挨拶をしないとかそんなことを指しているのでしょうか。すると、人と人の交際の度合とか頻度みたいなものを想定することができます。どうやって確かめられるのでしょうか。適切な質問文をつくって、アンケートなどの手法を使って調べることはできそうです。とくに隣人との交際がポイントになるかもしれません。

「都会の人って冷たいんだよね」が「人口密度が高くなると隣人同士の交際頻度が低くなる」のような変形が可能になります。ここまでくれば、調査の設計や計画の問題、そして調査の実行可能性の問題になります。「人口密度が高くなると」と言っているため、「人口密度」の高い地区と低い地区の両方を対象にしなければなりません。隣人同士の交際頻度を的確に表してくれる質問文を容易してアンケート調査をしなければなりません(指標化)。ここで、8ヶ月の期間で、費用のことも考えて、この調査を実施することが可能か不可能かの判断になります。

作業仮説とその検証というのは、研究方法の一例にすぎませんが、研究方法についての助言というのは、こういう作業を援助するものだとして理解してください。こうした方法がしっかりしていないと、単に直観的な命題や願望を並べただけの退屈な報告書になってしまいますし、調査したとか研究したという実感がもてないまま「研究入門フォーラム」の授業が終わってしまいます。直観から出発しながらも、こうした方法(メソドロジー)によって何かを明らかにすること(直観を知識にする)ことも、アクティブに学ぶことのひとつです。

4.3 フィールドワーク

フィールドワークは「野外実習」などと訳されたりします。ここではもう少し広く「教室外での学び」といった意味で理解して下さい。「研究入門フォーラム」がアクティブな学びであることは、フィールドワークを推奨する、つまり、教室の外へ出て学びの材料や素材を自ら集めることを推奨していることを意味しています⁴。

図書館の書庫へ入って、特定の出来事に関して古い新聞や雑誌の記事を集めて読むという

⁴一般にフィールドワークは研究対象となっている人びとと共に生活をしたり、そのような人びと(インフォーマントと言います)と対話したり、そのような人びとにインタビューをしたりする社会調査活動のことです。こうした文字通りのフィールドワークを行なうグループも多いかと思います。フィールドワークは研究の方法であるがゆえ、これについてはきちんとした学習が必要です。この冊子で紹介した文献を使って学習したり、政策科学部の科目として開講されている「フィールド調査法」を受講するなどして学んで下さい。また、フィールドワークは社会学や文化人類学の領域で確立されてきた研究方法です。この領域の文献にあたってみることを推奨します。

のもそうです(ライブラリ・リサーチ)。しかし、多くの場合、政策問題の現場へ出て行って、その問題の実態をみたり、それについてきいたり、資料を収集したりといったことが多く行なわれるはずです。

フィールドワークは遠足ではありませんから、事前の周到な準備が必要です。前の項目で述べたように、何をどのような方法によって明らかにしたいのかが定まっていなければ、フィールドへ出ていっても成果は見込めないでしょう。ここでは、とくに研究や調査の方法とは別の留意点について述べておきます。

時間とお金の制約のところでも述べましたが、現地へでかけるにはコストがかかります。費したもに見合うものが得られなければ意味がありません。しかし、大事なのはそれだけではありません。出かけて行く皆さんにとっての意味以上に皆さんを受け入れる現地・現場の人びともまた、貴重な時間を割いてくれているということを忘れないで下さい。

フィールドワークは社会との接触を意味します。社会との接触にあたって留意しなければならないことがいくつかあります。

(1) アポイントメント

誰でも突然の来客には戸惑います。やむを得ない事情があれば別ですが、ふつうは事前の連絡や了解(アポイントメント)なしに訪問することはマナー違反とみなされます。フィールドワークは社会との接触を伴います。多くの場合、特定の個人や機関や団体を訪問して、資料を閲覧したり、聞き取りをしたりしますが、その場合も同じことです。調査の目的をはっきりと伝え、訪問先の都合を最優先にして訪問の期間や日時を決め、訪問の人数や(できれば)訪問者の氏名をきちんと伝えることが大切です。

最初のコンタクトの方法にも留意が必要です。電子メールは手軽ですが、電子メールの利用になれている人ばかりではありません。また、一般に電子メールはフォーマルな意志伝達の手段とはみなされていません。一度も会ったことのない相手との最初のコンタクトに電子メールを使うときには十分な注意が必要です。ファックスについても同じことが言えます。これらはどちらかということ、すでに一定の関係ができあがっている相手との効率的な連絡手段と考えた方がよさそうです。

電話については、まだ電子メールよりは受け入れられやすいかもしれませんが、それでも、気をつけなければならないことがあります。電話をするということは、相手の時間に割り込むことを意味します。そこで、電話をかける時間帯にも注意が必要ですし、やはり最初のコンタクトで電話をかける場合には注意と配慮が必要です。見ず知らずの人からの突然の電話というのは、一般に「あやしい電話」であることが多かったりします。

その他に、丁寧に挨拶文や訪問調査の趣旨を書面にして、これを郵送するという方法があります。相手への配慮という点ではこれが一番です。時間がかかるという欠点をもっていますが、それは調査や訪問をする側の都合です。つねに最優先すべきなのは訪問先の都合です。

訪問調査には教員が引率する場合もあれば、しない場合もあります。教員が引率する場合、教員が現地とのコンタクトをすませている場合がほとんどでしょう。

しかし、実際に調査をしてお世話になるのは、教員ではなく受講者である皆さんであることを忘れないでください。教員は教員でコンタクトや挨拶をするでしょう。しかし、受講者である皆さんも研究グループとしてきちんと相手とコンタクトをとる姿勢が大切です。そうでなければ、フィールドワークは単なる教員引率の遠足と変わりありません。

教員が引率せずに訪問調査を行なう場合は、事務室においてある「フィールド調査届」(本冊子巻末参照)に記入して事前に事務室に提出してください。この用紙には、次のことを記入してもらいます(冊子の末尾にある「フィールド調査届」を参照してください)。

- ・ 研究グループ名(研究のタイトル)
- ・ 代表者名
- ・ 訪問者の氏名・学生証番号・メールアドレス
- ・ 訪問先の名称・住所等
- ・ 訪問先担当者の氏名

- ・ 調査の期間(日時)
- ・ 調査の目的・概要
- ・ 移動手段
- ・ 担当教員の署名および押印

(2) 訪問者のマナー

訪問者のマナーについては、相手を不愉快にしないという一点から考えればすぐに分かるはずです。では、不愉快にしないためにはどうしたらいいのか。一般に社会常識(礼儀やマナー)をきちんと守るということです。訪問先で相手をしてくれる人びとは、好きで学生の相手をしているのではありません。できれば相手などしたくないけれども、仕方なく相手をしている、そう思うことが重要です。

皆さんはそんな相手を前にしたときに、どんな気づかいをしますか。考えてみて下さい。

- ・ 挨拶をする
- ・ 礼を言う
- ・ 時間を守る
- ・ 身だしなみに気をつける
- ・ 言葉づかいに気をつける
- ・ 自分で調べれば分かるような質問はしない(例えば「この町の人口は何人ですか」とか)

これらを守らない人に遭遇すると一般に不愉快になります。なぜなら、このような相手は自分と自分の時間を尊重していないように思えるからです。服装をはじめとした身だしなみについては、難しいところがあります。服装は個人の好みや価値観、ライフスタイルにも関係しますから、これを変えることには抵抗があるかもしれません。しかし、そこは戦略的に行動しましょう。機嫌よく迎えられ、よい情報を提供してもらい、便宜をはかってもらうためには、文化的に相手に同調することがもっとも合理的です。

ただし、文化的な同調にも限界があります。もしも、現地で逆に不愉快なことを言われたり、されたりした場合には、すぐに担当教員に相談してください。ごくまれですが、そういうことも起こり得ます。

アクティブな学びはエキサイティングではありますが、社会との接触にはそれなりに気苦労も多いものです。

4.4 グループワーク

アクティブな学びのもう一つの要素は、グループワークによる学びだということです。おそらく、研究テーマ、研究計画、研究フィールドが確定したとしても、調査と研究の遂行、成果のとりまとめ、報告書の作成などのそれぞれの局面でもっとも苦労するであろうと思われるのが、グループワークの継続かもしれません。

この冊子の冒頭にも書きましたが、グループワークによる学習には二つの考え方があります。いずれも、実践的な学びにとってとても重要な要素です。

第一は、グループワークで学ぶという考え方です。第二は、グループワークを学ぶという考え方です。

研究グループのメンバーは、それぞれ異なった関心を持ち、特性を持ち、価値観をもっていることでしょう。すべてのメンバーが関心、特性、価値観において均質であるなどということは考えにくいことです。一般に、これらの点で違いがあるとグループとしての活動がやりにくい、そう考えられるかもしれません。意見がまとまりにくいから共同研究などできないのではないか。これはきわめてナイーブな意見です。

皆さんはいずれ社会に出て実務の世界で仕事をするようになります。ちょっと想像しただけでも、そうした実務の世界では、大学のクラス以上に関心、特性、価値観の相違は大きいであろうことが分かるはずです。年齢、教育歴、地位や職位、そして別の組織とのコラボレーションが行なわれるときなどは、所属組織や思惑もちがう、そういう状況であるのが普通

です。考え方や境遇の近い人だけで集まってもグループワークとは言えないのです。

メンバー間の相違を創造的な多様性とみなす視点が重要です。異なった価値観をもつもの同士が同じ問題について意見を交換しあい、協力しあうからこそ、研究課題そのものが精選されるのだと考える必要があります。メンバーが相互にそれぞれの関心、特性、価値観を理解し、それらを最大限に活かせるように相互に連結しあうのがグループワークです。音色や音程の違った複数の楽器が、異なった旋律を奏でることによって素晴らしい音楽ができあがるのと同じです。グループワークは、メンバーの個性を引き出すためのこうしたオーケストレーションを学ぶことに意義があります。これは、グループワークを学ぶという側面にあたります。

各メンバーの個性を活かすためには、メンバーの一人一人が、グループの研究課題の全体像を共有することが必要です。8ヶ月の期間でここまでやろう、といった目標が確認され、それぞれの関心や特性や価値観に応じた研究視角が相互に関連づけられていることが重要です。その上で、作業工程をしっかりとつくっておく必要があります。グループワークで学ぶために重要なのはこの部分です。

例えば、農村の過疎化の問題を京都府下の町村を事例に研究してみようというグループがあるとします。おそらく、(1)「過疎化」とか「過疎」の概念をしっかりと把握しなければなりません。社会学の領域に関連する文献がありそうです。また、過疎化は社会問題でもありますから、(2)新聞や(3)雑誌などにも記事がありそうですし、(4)官庁の刊行物でも取り上げられているはずです。社会問題としての過疎化は、社会学者や財政学者といった(5)専門家によっても論じられているでしょうし、過疎地域に居住する一般の人びとにも様々な思いがあるでしょう。その思いは、(6)新聞の投書欄に掲載されていることもあれば、対象地域を決めて(7)聞き取り調査をする必要があるかもしれません。(8)過疎化への対応策にも関心が出てくるかもしれません。(9)国のレベル、(10)都道府県のレベル、(11)市町村のレベルで、さらには(12)これらの公共機関以外の民間団体のレベルで、どのような対策が打たれているのかを調べる必要が出てくるかもしれません。

(1)～(12)は、研究課題を分割してみたものです。その上で、個々の課題と作業の優先順位と遂行順序を決め、それぞれの分担を決める必要があります。そして、スケジュールリングです。「来週までに」あるいは「今月末までに」誰が何をどこまでやるかといった短期的なスケジュールを策定し、「夏休みまでに」あるいは「夏休み中に」誰が何をどこまでやるかといった中期的なスケジュールを策定します。そうしたスケジュールリングの積み重ねによって、だいたい研究成果報告書作成までの段取りができあがるはずです。

誰に何をしてもらうのかを決めるさいに重要なのは、

- ・ 負担の公平性

自分たちがたてた企画であるとはいえ、作業には時間も労力もお金もかかります。企画遂行のためのこれらのコストの配分が著しく均衡を欠いていて、誰か特定の人にばかり負担がかかってしまうと、グループワークは間違いなく崩壊します。過剰な負担がかかった人は疲労困憊、他方、共同作業であるにもかかわらず、ほとんど負担を引き受けない人はグループへの帰属意識が稀薄になっていくでしょう。

- ・ 柔軟な相互援助

グループによる共同作業のため、最初に決めた役割分担をそれぞれがやりとげるのが原則です。しかし、計画を遂行する途上で、誰かの役割の遂行が難しくなることもままあります。病気や怪我で動けなくなってしまった、予想外に作業に時間がかかることが分かった、あるいは割り当てられた作業をこなすためのスキルが十分ではなかった...こんなことはよくあることです。約束は守らなければなりません。しかし、約束に固執するあまり、計画や作業が滞ってしまえば本末転倒です。柔軟にお互いが援助する心構えが必要です。

- ・ 適度な自己犠牲の精神

「研究入門フォーラム」のような共同学習に限らず、グループで作業や仕事をするさいには常に「適度な自己犠牲」の精神といったものが必要です。メンバーはそれぞれに個人の事情を抱えています。生活条件もちがっていますし、価値の優先順位もちが

っているでしょう。希望や願望もちがうのが普通です。しかし、自分の個人的な事情にばかり固執していると、グループワークははじまりません。何もかも捨てて、「研究入門フォーラム」に没頭する必要はありませんが、かといって自分の都合をつねに優先順位の上位においているのでは困ります。これは実社会で生きていくための作法でもあります。

作業工程を遂行しながら、その都度、調査結果をまとめ、共有する必要があることは当然ですが、計画はあくまでも予定にすぎません。予定は未定であって決定ではないため、個々の作業を遂行する途上で、予想外に時間がかかった、もっと深く調査する必要がある、文献調査だけではなく聞き取り調査も必要だ、調査対象を広げてみてはどうか、こんなことが出てきて当然でしょう。これらの意見にもっともな理由がある場合は、計画そのものの変更が必要になるかもしれません。そういうフレキシブルで理性的な態度がグループでの計画遂行には必要です。グループワークを通じてグループワークを学ぶと言ってよいでしょう。

最後に、リーダーについて少し述べておきましょう。グループごとにリーダーを決めるのはよいことです。しかし、リーダーを決めたからといって、グループ活動の何もかもについてリーダーに任せてしまうようではどうにもなりません。研究グループはたかだか10人程度の小グループです。指示をする者と指示をされる者といった意味で、リーダーを決めるのであれば、リーダーなどいない方がましです。リーダーがもっぱら構想し指示を与え、その他のメンバーがもっぱらそれを実行するのであれば、グループワークとしての学びの意味がないと言えるでしょう。

小グループにおける「リーダー」は、雑用係みたいなものです。連絡の起点になったり、調整役になったり、その程度の意味だと理解してください。それゆえ、雑用や調整といった面倒な仕事を「リーダー」になった人にだけ押しつけるのはいけません。研究グループは小さな集団であるため、メンバーの一人一人が責任意識をもたなければグループワークは不可能です⁵。

⁵ 余談ですが、大昔の小さな共和国では、公職者を投票で選んだりせずに、輪番制(ローテーション)というやり方で公職担当者を決めていました。この考え方は、小さな共和国のメンバーである市民はすべて、公職＝共和国の共通善に関わる仕事を行なう力量と気概をもっていなければならないというものです。今でも、地域の自治会や町内会では、こんなやり方で役職者を決めているのではないのでしょうか。役職者やリーダーを決めるさいには、(1)任命、(2)選出、(3)輪番制による割当の三つの考え方があります。相対的に小規模ですべてのメンバーのコミットメント(積極的関与)が必要な場合は、概ね(3)の方法が採用されることが多いかもしれません。輪番制はすべてのメンバーがリーダーになりうることを前提にしています。

第5章 文献案内

最後に、研究テーマの考案、研究計画・作業工程づくりに役立つと思われる基本文献を紹介して、この冊子をとじることになります。「研究入門フォーラム」のアクティブな学びは、能動的で知的な社会経験を意味します。能動的な学びの意欲が知的に方向づけられてこそ、「研究入門フォーラム」での学習の意義があるわけです。この章では、アクティブな学び全般に役立つものを中心に列挙しておきます。

こういった文献案内には注意しなければならない点がいくつかあります。まず、文献案内はけっして網羅的なものではありません。毎年、たくさんの書籍が出版されます。そのすべてを把握するのは不可能です。加えて、よい本があっても、すぐに品切れ、絶版になってしまします。研究する者にとって、文献リストは自分で作るものです。他人のリストに依存した学び方はアクティブとは言えません。それゆえ、この文献案内は、皆さんがそれぞれの関心に応じて独自の文献リストを作成するための手がかりにすぎないことを理解してください。

また、文献案内にも執筆者がいます。いきおい、その案内は執筆者の関心や好みが投影されてしまします。ある人からみれば絶対にのせておかなければならない文献が掲載されていないとか、こんな本を掲載すべきではないといったことが出てきます。これは仕方のないことです。上に書いたように、本来、読むべき本のリストは、研究する者が自分で作成するものであるため、気に入らなければ自分で作ればよいのです。

ここでは、アクティブな学びを、(1)社会研究・調査の方法、(2)社会諸科学への入門、(3)フィールドワーク、(4)学術論文の執筆に分けた上で、それぞれに役立つ手軽な本を列挙することにします。

(1)社会研究・調査の方法

皆さんの多くは社会問題や社会現象の中からテーマを選択することになると思います。そんなとき、最初の手引になりそうなのが、社会科学の入門書です。猪口孝『社会科学入門-----知的武装のすすめ』(中公新書)、森岡清志『ガイドブック社会調査』(日本評論社)、宮内泰介『自分で調べる技術-----市民のための調査入門』(岩波アクティブ新書)、ヒューマッケイほか『入門 情報社会の社会科学』(NTT 出版)、今田高俊編『社会学研究法 - リアリティの捉え方』(有斐閣アルマ)などから読みはじめてはどうでしょうか。

社会研究には理論が不可欠です。自分は具体的な事例を勉強するのだから、抽象的な理論の勉強はあんまり関係ないかな...と思っている人は、ちょっと考え直す必要がありそうです。理論(theory)の語源はギリシア語の *teoria* です。これは、具体的な事象からちょっと身を引いて、その事象を眺めてみる、そんな意味をもった言葉です。皆さんは、自分が暮らしている街を近くの小高い丘や山から見下ろしたことがありますか。理論の語源になっている *teoria* という営みは、そんな体験と似ています。街の中にいると、視界に入ってくるものごととはごく限られたものだけです。街の全体を見渡すためには、どうしても街から離れて、どこか高いところに登るしかない。そうすることで全体がよくみえるようになる、家々がどこまで広がっているのか、大きな道路が街をどのように貫いているのか、川がどこをどう流れているのか...。理論は、普通の私たちの感覚で捉えられないものをみるための道具の役割を果たします。

理論は抽象です。目の前にある具体的なモノをそのままみるのではなく、(丘に登って街の全体をみるときのように)、別の見方をしてみる。その別の見方を提供してくれるのが理論です。

例えば、りんごとみかんとキウイが一つずつあるとする。それぞれ別の果物ですが、例えば、それぞれの果物がもっている他の側面を全部無視して、

- ・ 重さにだけ注目してみよう
- ・ ビタミンCの含有量だけに注目してみよう

- ・ 糖度にだけ注目してみよう
- ・ 1gあたりの値段だけに注目してみよう

別々の果物であっても、こんな風な見方をすれば、比較したり、合計したり、優劣を判断したりできます。ごくシンプルな例ですが、上にあげた四つの見方はそれぞれに理論としての役割を果たしているということです。

さて、社会学(Sociology)は、今では独立した学問領域として文学部の専攻になっていたり、社会学部として独立した学部になっていたりしますが、その黎明期である19世紀には社会科学一般のことを指していました。そうした観点から社会科学理論のこれまでの展開を知る手引として富永建一『社会学講義』(中公新書)がお薦めです。社会という言葉を私たちはよく口にしますが、社会は果物のように手にとってみることも、目で見て確認することもできません。それだけに、社会を研究する場合、「理論」の役割りは大きいと言えます。富永の小さなこの本は、社会研究に大きな影響をもたらしてきた「理論」とそれをつくりだした「理論家」たちについての、コンパクトな概説書です。

(2) 社会諸科学への入門

社会科学といっても、法学、政治学、経済学、経営学など様々な領域があります。自分の関心とこうした諸学・諸論とのつながりに見当をつけるために、便利で手軽な本が出ています。いくつか紹介しておきましょう。

法学・政治学に関しては、佐々木毅『現代政治学の名著』(中公新書)、バーナード・クリック『現代政治学入門』(講談社学術文庫)、伊藤光利『ポリティカル・サイエンス事始め』(有斐閣ブックス)が手軽です。日本の政治に絞った入門書では村松岐夫『日本の政治』(有斐閣Sシリーズ)があります。地方行政に関しては、今井昭『超入門 地方自治制度はこうなっている』(学陽書房)、日本の官僚制については村松岐夫『日本の行政-----活動型官僚制の変貌』(中公新書)があります。自由主義や保守主義など政治イデオロギーの基本を学びたいのであれば、アンドルー・ヴィンセント『現代の政治イデオロギー』(昭和堂)があります。法学では末川博『法学入門』(有斐閣双書)、碧海純一『法と社会-----新しい法学入門』(中公新書)、池田真朗ほか『法の世界へ』(有斐閣アルマ)、安念潤司ほか『法学ナビゲーション』(有斐閣アルマ)があります。どうも法律学は難しくて苦手という人には、松井茂記ほか『はじめての法律学-----HとJの物語』(有斐閣アルマ)や野田進『シネマで法学』(有斐閣ブックス)はどうでしょう。

経済学関係としては、佐和隆光『現代経済学の名著』などから経済学の見取図をつくることができます。この領域の古典を知りたいければ伊藤誠ほか『経済学の古典』(有斐閣新書)があります。経済学の広い応用範囲を示す一例として、公共経済学の文献をいくつか紹介しておきましょう。山内弘隆ほか『パブリック・セクターの経済経営学』(NTT出版)、大住荘四郎『パブリック・マネジメント-----戦略行政への理論と実践』(日本評論社)。

地域や文化的な事象の研究には社会学の方法や知見が有用です。杉山光信『現代社会学の名著』は、上に紹介した富永の著作とあわせて読むことで、社会学研究の輪郭を知ることができます。とくに文化的事象の研究には、社会学の一領域であるカルチュラル・スタディーズが役立つでしょう。上野俊哉と毛利嘉隆の本を二つあげておきます。『カルチュラル・スタディーズ入門』(ちくま書房)と『実践カルチュラル・スタディーズ』(ちくま書房)です。

企業経営の領域では金井壽宏『経営組織-----経営学入門シリーズ』(日経文庫)、沼上幹『組織デザイン』(日経文庫)、奥村昭博『経営戦略』(日経文庫)があります。経営学の古典から現在まで、経営学の方法などを鳥瞰するには、深山明ほか『経営学の歴史』(中央経済社)、とくに日本における経営学の展開に絞ったものとしては、裴富吉『歴史のなかの経営学-----日本の経営学者：時代精神と学問思想』(白桃書房)があります。

科学的にものを考えるということにこだわりがあるならば、村上陽一郎『現代科学論の名著』(中公新書)、佐々木力『科学論入門』(岩波新書)、金森修『科学論の現在』(勁草書房)があります。また、科学哲学の領域で政策科学に関連性が深い理論家としてカール・ポパーがいますが、ポパーについての解説書、川村仁也『ポパー-----人と思想』(清水書院)が手軽です。

環境や都市に関連するテーマは学際的です。自然科学や工学からのアプローチと経済学、社会学のアプローチが交差する領域といってもよいでしょう。環境関係で工学的なアプローチからの入門書としては、松尾友矩『環境学』(岩波書店)があります。社会科学の領域ではコルスタッド『環境経済学入門』(有斐閣)、満田久義『環境社会学への招待』(朝日新聞社)、蟹江憲史『環境政治学入門』(丸善)などがあります。都市は長い間、社会研究者の想像力をかきたてるテーマであり続けてきました。政治学(polisの学)はもともと都市(国家)の学でしたし、近代化による都市の変容は都市の歴史研究、社会学研究を刺激することになりました。現在では「まちづくり」の課題として、学際的な研究が行なわれています。建築学の角度からは、高田昇『まちづくりフロンティア』(オール関西)があります。都市の社会史としては古典的名著 M・ウェーバー『都市の類型学』(創文社)と羽仁五郎『都市の論理』(勁草書房)をあげておきます。経済学の領域では佐々木公明ほか『都市経済学の基礎』(有斐閣アルマ)、牛嶋正『現代の都市経営』(有斐閣ブックス)をあげておきます。

生命や環境に関わるテーマでは、倫理問題を扱うことがあるかもしれません。加藤尚武の一連の啓蒙書が役立つでしょう。『現代倫理学入門』(講談社学術文庫)、『応用倫理学のすすめ』(丸善)、『現代を読み解く倫理学』(丸善)、『合意形成とルール倫理学』が参考になるでしょう。倫理問題は、企業経営の領域でも盛んに論じられるようになりました。企業の社会的責任論(CSR)です。岡本享二『CSR 入門-----企業の社会的責任とは何か』(日経文庫)、それから京都に因んで平田雅彦『企業倫理とは何か-----石田梅岩に学ぶ CSR の精神』(PHP新書)をあげておきます。

情報領域についても、情報科学・情報工学だけでなく社会科学との学際研究がたくさんあります。江下雅之『ネットワーク社会の深層構造』(中公新書)、樺山紘一『情報の文化史』(朝日選書)、マーク・ポスター『情報様式論』(岩波現代文庫)、経営情報学会情報倫理研究会『情報倫理-----インターネット時代の人と組織』(有斐閣選書)、岡村久道『個人情報保護法の知識』(日経文庫)、櫻井よしこ他『住基ネットとは何か』(明石書店)、那野比古『知的所有権』(中公文庫)をあげておきます。

また、外国研究や海外での調査を考えているのであれば、現地の一般的な事情を知っておく必要があります。三省堂選書の入門シリーズが役にたつかもかもしれません(フランス、韓国、イタリア、アメリカ、スペイン、インド、太平洋諸島、ポーランドなどが出ているはずです)。制度には歴史があります。制度に関わる研究をする場合、各国史の基本を押さえておく必要があります。ちょっと古いかもしれませんが、山川出版からそうした各国史のシリーズ(『ドイツ史』、『イギリス史』、『フランス史』など)、各国の歴史研究入門シリーズ(『アメリカ史研究入門』、『イギリス史研究入門』など)が出ています。

(3) フィールドワーク

フィールドワークに関連する文献もあげておきましょう。社会学者による名著として、M・ミード『フィールドからの手紙』(岩波現代選書)、定性的研究の方法を扱った J・ロフランドほか『社会状況の分析』(恒星社厚生閣)があります。後者はレポートの書き方まで出ており、方法論を本格的に論じたものです(値段が高い)。フィールドワークの経験がまったくない人は、岩波書店編集部『フィールドワークは楽しい』(岩波ジュニア新書)から読みはじめてもいいかもしれません(大学生でジュニア新書は恥ずかしいかもしれませんが、そういうときは書店でカバーをかけてもらいましょう)。また、アジアの研究調査に的を絞って学生向けに書かれたものもあります。アジア農村研究会編『学生のためのフィールドワーク入門』(めこん)です。組織論や経営学の領域では、佐藤郁哉の『フィールドワークの技法-----問いを育てる、仮説をきたえる』(新曜社)と『組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門』(有斐閣)、田尾雅夫・若林直樹編『組織調査ガイドブック』(有斐閣)があります。インタビュー調査をしようとしているならば、桜井厚『インタビューの社会学-----ライフストーリーの聞き方』(せりか書房)が役立つかもしれません。そのほか一般的なフィールドワークの入門文献として、以下のものをあげておきます。福祉関係に興味のある人には、立石宏昭『社会福祉調査のすすめ-----実践のための方法論』(ミネルヴァ書房)、根本ほか『初めて学ぶ人のための社会福祉調査法』(中央法規出版)があります。川喜田二郎『野外科学の方法』(中公新書)、中村尚司・広岡博之編『フィールドワークの新技法』(日本評

論社)、市川健夫『フィールドワーク入門-----地域調査のすすめ』(古今書院)。環境問題に関連するものとしては一つ古典的な著作をあげておきましょう。アルド・レオポルト『野性のうたが聞こえる』(講談社学術文庫)です。

調査や研究には懐疑的な精神が不可欠です。そんな懐疑的精神を覚醒させるために気楽に読める本を二つあげておきます。パオロ・マツツァリーニ『反社会学講座』(イースト・プレス)と谷岡一郎『「社会調査」のウソ-----リサーチ・リテラシーのすすめ』(文春新書)です。

(4) 学術論文を書く

アクティブな学びの最後の段階は報告書の執筆です。学術的な文章を書くというのは、ものすごく特別なことではありません。明晰な意味をもつ言葉を使って、論理的な展開に気を配りながら書くということです。それからもう一点。学術論文は試験の答案とは違って、多くの読者を想定して書かれなければなりません。授業担当教員だけを想定して、すぐるような気持ちで書かれた答案をよくみますが、これでは学術論文にはなりません。

皆さんの多くは日本語で報告書を書くことになると思います。日本語はとても不思議な言語です。言葉と言葉を無造作につないでも、何となく意味が分かってしまうところがありますし、逆に、何となくしか意味が分からないのに、言葉と言葉をつなぐだけでそれ通ってしまうこともあります。

例えば、「比較政治経済学」というタイトルの本があったとします。とくに私たちはこのタイトルには違和感をもちません。けれども、これを(例えば)英語に置き換えるとすればけっこう厄介です。多分、Comparative studies in political economy くらいでしょうか。これだけでも、studies とか in とか、漢字で表示されたタイトルにはない単語が登場することになります。Comparative studies でいいのか、それとも a comparative study なのか。厳密に考えると、いろいろややこしい問題があります。

また、英語には統語法というのがあって、品詞や論理的なつながりによって言葉の位置や順番が決まります。ところが、日本語の場合は、そうでもなくて、「比較政治経済学」と言っても「政治経済学比較」といっても、何となく意味は通ってしまいます。それでちゃんと意味が通ればよいのですが、無造作な言葉の配列によって、読者に誤解を与えたり、意味が分からなくなったりすることもあります。

フレーズ単位でみても、こうした厄介な問題があるため、それがセンテンスになり、パラグラフになり、そして論文と呼ばれる文章群にする段になると、ますます厄介なものになる可能性が大きくなります。日本語を母語として育ってきた皆さんは、「間違った」文章を書くことはあまりないと思いますが、「悪い文章」をうっかり書いてしまうことが、けっこうあるのではないかと思います。

そこで、研究成果報告書を書く前に読んだ方がよいと思われる文献をいくつか紹介しておきましょう。

まず、幾世代にも読み継がれてきた、岩淵悦太郎『悪文』(第3版、日本評論社)です。これは文章読本として昔から定評のある本です。この本を意識して最近出された中村明『悪文-----裏返し文章読本』(ちくま新書)、一ノ坪俊一『書く技術-----悪文から素直な文章へのマニュアル』(日本経済新聞社)もあげておきましょう。

論文の書き方マニュアルとなると、夥しい数の書籍があります。大御所の著書では清水幾太郎『論文の書き方』(岩波書店)があります。最近のものでは、樋口裕一『やさしい文章術-----レポート・論文の書き方』(中公新書ラクレ)、花井ほか『論文の書き方マニュアル-----ステップ式リサーチ戦略のすすめ』(有斐閣アルマ)、沢田昭夫『論文の書き方』(講談社学術文庫)、鷺田小彌太『入門・論文の書き方』(PHP 新書)、辰濃和男『文章の書き方』(岩波新書)、木下是雄『レポートの組み立て方』(ちくま学芸文庫)、小笠原喜康『大学生のためのレポート・論文術』(講談社現代新書)、浜田ほか『大学生と留学生のための論文ワークブック』(くろしお出版)など、あげればきりがありません。

これら書き方のマニュアル本は、それなりに役にたちますが、これらを読めば上手に文章

なりレポートなり論文が書けるわけではありません。多くの場合、マニュアルが役にたつのは、定型化された作業を遂行する場合です。家電製品やコンピュータ、ソフトウェアなどを実際に使うときには、マニュアルは大いに役立ちます。しかし、自分が調べ、知り、考えたことを「書く」営みは、家電製品の操作とは意味がちがいます。家電製品をつかって、洗濯をしたり、ものを冷やしたり、野菜や果物をすり潰したりする営みはちっとも創造的ではありません。しかし、人間が何かを表現するために、言葉をつかったり、書いたりすることはつねに創造的です。創造的な営みのためにマニュアルにべったり依存するのは愚かなことです。それゆえ、ここにあげた本を読めば、上手に文章が書けて、上手に論文が書けるなどと思っはいいけません。いずれも、他者に読んでもらえる程度に明晰な文章を書くさいの最低限の心得が書いてある本だと思ってください。

上手に文章を書くためにもっとも効果的なのは、上手な文章をたくさん読むことです。話したり、書いたりするスキルを向上させるためにもっとも効果的なのは「模倣」です（コピー＆ペーストを是認しているわけではありません）。ゆえに読書量と文章力はだいたい表裏の関係にあるとみて間違いありません。よい文章をたくさん読めばよい文章が書けるようになります。拙い文章しか書けない人は、読書量が少ないか、もしくは拙い文章で書かれた本しか読んでいないかのどちらかです。皆さん、よい文章をどんどん「見習い」しましょう。

よい文章が書けるようになるための効果的な方法は、練習に練習を重ねる、つまり実践です。たくさん文章を書いてみることです。書くという営みは実践的な営みです。書くための知識は実践知です。料理の教則本をたくさん読んで、教則本から料理の知識を得ているからといって、その人は必ずしも料理が上手な訳ではありません。たくさん書き、何度も失敗している人はそれだけすぐれた文章力をもっているといえるでしょう⁶。

また、2006 年度から、原則として学生が提出する論文や報告書には、すべて外国語のタイトルもしくは要約(アブストラクト)を添付してもらうことになりました。「研究入門フォーラム」の研究成果報告書についても同様です。英語開講のプロジェクトはアブストラクトの字数が異なるので注意して下さい。英語のタイトルとアブストラクト作成のために役立つ文献リストや執筆のための手引きを政策科学部ではウェブサイトで紹介していますので、作業にとりかかる前に必ず参照してください。

政策科学部のトップページ→学修ツール→英文概要・レポートの執筆要項
http://www.ps.ritsumei.ac.jp/pages/learning_tools

ファイルは3種類あります。

「英文概要執筆要項」：「英語で書くタイトルとアブストラクト」と「英文ライティングに役立つ文献・ウェブサイトリスト」 タイトルとアブストラクトを書く前に必読の書。

「英文レポート執筆要項」：「APA スタイルによる英語ライティングのフォーマット方法」 英文レポート作成の基本がわかりやすく書いてあります。

「APA STYLE GUIDELINES」：“How to Format Your Essay Using APA STYLE GUIDELINES” 上記の英文版。

特定プロジェクトは、学部がフィールドを提供するものです。来年度は下記の通りです。

⁶ 同じことはグループワークにも言えます。グループワークもまた実践です。グループワークでは議論することが不可欠です。議論にも作法があり、ルールがあります。実りある議論をするためには、こうした作法やルールを知っておくことが大切です。公共政策学の研究者でもある足立幸男『議論の論理-----民主主義と議論』(木鐸社)は、マニュアル本ではなく議論するということの根源的な意味を教えてください。もう少し、マニュアルよりで、それだけに分かりやすいのが吉田新一郎『会議の技法-----チームワークがひらく発想の新次元』(中公新書)、諏訪邦夫『発表の技法』(講談社ブルーバックス)です。人間関係や世の中は、何事もマニュアル通りにはいかないのが実際です。グループワークもまた、実践の問題だと理解してください。

第6章 特定プロジェクト

特定プロジェクトは、学部がフィールドを提供するものです。来年度は下記の通りです。

プロジェクト名	言語	提供される系列	定員	特別実習
中国	日	公共政策・社会マネジメント・環境開発	13	開講する (・)
タイ	英	公共政策・社会マネジメント・環境開発	20	開講する (・)
Japan	英	公共政策・社会マネジメント	20	開講する (・)
茨木キャンパス・地域連携	日	公共政策・社会マネジメント・環境開発	13	開講しない
日本の安全保障とユーラシア	日	公共政策・社会マネジメント・環境開発	16	開講する (・)
茨木市	日	公共政策・社会マネジメント・環境開発	13	開講しない
ベトナム	日	公共政策・社会マネジメント・環境開発	10	開講する (・)
インドネシア	日/英	社会マネジメント・環境開発	15	開講する (・)
南信州	日	公共政策・社会マネジメント・環境開発	15	開講しない
韓国	日	公共政策 環境開発	15	開講する (・)

注意

- 1) プロジェクトの担当教員は、4月に発表されます。10月の特定プロジェクトの個別ガイダンスで説明した教員が担当教員となるわけでは必ずしもありません。
- 2) 全プロジェクトにおいて、応募人数が6名に満たない場合は原則として開講しません。
- 3) 各プロジェクトは、原則として定員があります。定員を超える応募があった場合は、選考が行われます（詳細は各プロジェクトのページを参照）。もし選考にもれた場合でも、研究計画書の基本的部分は生かされ、自主プロジェクト中規模グループ編成等につながります。特定プロジェクトに応募するかどうかに関わらず、自らが研究したい内容を記述してください。各プロジェクトの選考対象となる研究計画書は、基礎演習において提出した第2回レポートのフィードバックを受け、十分に修正したものを提出してください。
- 4) 海外特定プロジェクトの多くは、海外調査の準備のために必要な言語の習得や科目履修を求めています（次頁参照）。
- 5) 特定プロジェクトと連動開講される政策科学特別実習 の受講は巻末を参照して下さい。
次ページ以降に、各特定プロジェクトの紹介をしていますので、参考にしてください。

特に海外特定プロジェクトの受講希望者へ

海外特定プロジェクトの受講希望者には、下記の科目の履修を推奨しています。詳細は各プロジェクト担当教員の履修指導を聞き、また各科目のシラバスの内容を確認してください。

1 ヴィジョン形成特殊講義

海外特定プロジェクトの各地域の歴史や文化等を英語文献を用いて学び、研究入門フォーラムの学びのバックグラウンドを形成します。

ヴィジョン形成特殊講義（東南アジア文献講読）

ヴィジョン形成特殊講義（欧州文献講読）

ヴィジョン形成特殊講義（北東アジア文献講読）

2 政策科学特殊講義

海外特定プロジェクトに限らず研究入門フォーラムで対象とする政策事例をひもとくために必要な専門分野の英語文献を講読する授業です。

政策科学特殊講義 PD= 「グローバル・オンサイト（Academic Reading in Environment and Development）」

政策科学特殊講義 PE= 「グローバル・オンサイト（Academic Reading in Public Policy）」

政策科学特殊講義 PF= 「グローバル・オンサイト（Academic Reading in Social Management）」

3 英語 202,206,207

研究入門フォーラムで用いる社会科学のリサーチ・コミュニケーションやリサーチ・プレゼンテーションを英語で学ぶ科目です。

4 政策分析技法科目

海外特定プロジェクトに限らず研究入門フォーラムに必要な調査分析の方法や統計を学ぶ科目がおかれています。

中国プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

【目的】東アジアの経済圏ならびに東アジア・ビジネス圏は、現在新たな発展の局面に入っている。その中でも、とりわけ日本と中国における経済・ビジネス・文化交流における進化が大きく注目されている。こうした状況の中で、本プロジェクトは中国東北部に位置する遼寧省、吉林省、および東南沿海部に位置する上海市を中心に、地方政府機関（e.g. 大連国家生態工業モデル園區管理委員会）、企業（国有企業、民営企業、日系企業）や大学機関を研究対象に位置づけながら、各地域の経済・ビジネス・文化圏における現状、ならびにこれらの地域が抱える課題について「フィールド・ワーク」や「インタビュー調査」を通じて明らかにするとともに、政策的な含意を導出することを究極的な目標としている。

【テーマ】中国の中では「東北地方」を研究対象地域に設定した理由として、学生がこの地域に対する現地調査を通じて、中国の「過去」と「現在」およびその発展軌跡を同時に観察することができるからである。この地域は中国建国当初において、いち早く重化学工業基地として建設され、中国経済を牽引してきたものの、1970年代末に始めた「改革開放」政策以降、他の地域に比べて立ち遅れが生じており、現在「旧工業基地の振興」は大きな発展課題となっている。また、上海市を研究対象地域に設定した理由として、改革開放以降、上海市は常に改革の最先端に位置し、東北地方の発展との格差を見ることができるからである。その意味で、これらの地域に関わる研究テーマの具体的な内容については実に様々な広がりや可能性がある。研究テーマとして、「地方政府政策における現状と課題」、「中国企業の組織改革（コーポレート・ガバナンス）」、「中国企業における社会的責任の可能性」、「外資誘致政策と日系企業の経営活動」、「中国における産官学連携の現状と課題」、「中国の人材育成における大学等機関の役割」などが考えられるが、今年度は中国経済発展にとって、喫緊な課題である「静脈的産業」（リサイクル産業など）の構築、および日本企業参入の可能性に焦点を絞って、研究を行っていきたいと考えている。

【日中学生ワークショップ】本プロジェクトは、本学部学生と現地大学生（東北財経大学、同済大学の大学生）との間における積極的な交流の場（討論会・意見交換会）を整えたいとも考えている。異文化間でのコミュニケーションを通じて政策的な視野や世界観を広げることがその狙いとしている。

(2) 調査対象（フィールド）およびその特徴

場所：遼寧省大連市、吉林省吉林市、上海市

対象：渡航先地域の地方政府機関（e.g. 大連国家生態工業モデル園區管理委員会）、企業（e.g. 廃油再利用企業、ごみ発電企業）、大学、JETRO 大連事務所などを予定している。

方法：問題意識を明確にするために、まずは学内において先行研究をしっかりと整理することから始める。それを踏まえた上で、調査対象機関（企業）において「フィールド・ワーク」ならびに「インタビュー調査」などを実施する。

(3) 受講生が負担することとなる概算費用（政策科学特別実習）

概ね一人あたり 18 万円程度（航空運賃や為替レートの変動で増減することがある）その内訳は、往復航空運賃 6～7 万円 / 人 + 現地調査費（現地移動費用も含む）11 万円 / 人を考えている。基本的には 8 月上旬から 9 月上旬に 11 日程度渡航すると考えている。

(4) 選考方法

主に「リサーチ・プロポーザル」の内容に基づくが、「志望理由書」の提出は必須とする
「志望理由書」の内容：「中国プロジェクトに関する志望理由」

「中国で何を学びたいのか」

書式：A4、ワープロで横書き（書式は自由）

字数：1200 字前後を標準とする。

（選考に当たっては、中国語の講義を履修していた学生を優先する。また、これまで中国語を学んでいない学生も 2 回生以降、初級の中国語を履修することが望ましい。）

(5)その他（政策科学特別実習 ・ ）

1) 調査行程は、8月上旬から9月上旬までに詰めていくことになるが、詳細（訪問先や日程）については、本プログラム参加者諸君と吟味・検討した上で決定する。滞在期間としては概ね8日～11日間前後を予定している。**日程案(下記参照)は、あくまでひとつのモデルであり、訪問先が決定していることを意味するものではない。**

2) 事前にどれだけ学習をしておくかでフィールド・ワークの成果と意義は、大きく変わってくる。したがって、本プロジェクトでは出発前の事前学習にかなりの力点をおいている。

3) 滞在期間中は、事前に決めた細かな注意やルールをしっかりと守ることが最低限のマナーとして求められる。

4) 事後のフォローアップを実習の最終段階でワークショップとして実施する。

5) 特別実習 のみを受講する3回生を数名認める場合がある。

中国現地実習 (中国・東北部)日程表案

	日程	活動内容	宿泊
1	1日目	大阪関西 16:30 (CA152) 大連 18:00	
2	2日目	午前 開校式 東北財経大学公共管理学院の教授による講義 午後 キャンパス見学 大連市内見学(濱海路、星海広場、勝利広場)	
3	3日目	午前 日本貿易振興機構(JETRO)大連事務所訪問 午後 大連発展研究センターの研究者による講義	
4	4日目	午前 大連国家生態工業モデル園區管理委員会訪問 午後 大連国家生態工業モデル園區企業見学	
5	5日目	午前 高速鉄道 大連 吉林 午後 豊満ダム、豊満水力発電所見学	
6	6日目	午前 ごみ発電所見学 午後 これまでの調査成果のまとめ	
7	7日目	午前 吉林 11:25 (MU9178) 上海 14:05 午後 同済大学エコキャンパス見学、学生と歓迎交流会	
8	8日目	終日 浦東経済特区調査	
9	9日目	午前 環境施設調査 午後 発電所調査	
10	10日目	午前 同済大学学生と合同発表会 午後 閉校式	
11	11日目	午前 上海 大阪関西	

【滞在先(予定)】

大連市：大連中山大酒店

吉林市：五洲花園酒店

上海市：上海賓館



大連ソフトウェアパーク見学
(2010.8.30 楊秋麗撮影)



大連市給水場見学
(2011.9.6 企業関係者撮影)



遼寧社会主義学院教授の講義
(2010.8.31 西村学撮影)



東北財経大学訪問
(2012.9.8 現地ガイド撮影)

1. Objective, theme and characteristics of the project

This project aims to provide students with a series of experience that is needed for policy process, from understanding backgrounds, problem findings and cause identification, to policy making based on them, in a context of Thailand. Although Thailand has attained rapid economic development among other countries in ASEAN, its strain went to a part of population such as the poor. Problems that Thailand faces are themes of this project, such as sustainability and livability including poverty alleviation, urban environment, human security, education, job, salary (economic inequality), disaster management especially flood, and other related issues on planning, urban or regional issues. The students can learn these issues and policy formation on them through lectures by Thai researchers and practitioners, field surveys in or around Bangkok, group-presentations by the students on their chosen issues and their policy formations in Thailand to Thai researchers and students, and group work in Japan as preparation and follow up for the field visit.

These activities can be realized by cooperation from the hosting counterpart in Thailand, the Faculty of Architecture and Planning, Thammasat University, located in the suburbs of Bangkok. During the field visit, exchange events between the College of Policy Science, Ritsumeikan University, and the Faculty of Architecture and Planning, Thammasat University, are to be held and Thai students and researchers help field surveys. Thus, study themes would preferably be related to the faculty interests, such as planning, urban or regional issues with focus on local community, and study cases are to be in or around Bangkok, as mentioned above.

Thai project consists of mutual student exchange workshops. As Ritsumeikan students go to Thammasat University in the summer break, Thai students come to Ritsumeikan University in spring break (in March) and hold their field visit as the Ritsumeikan students do in Thailand. The students in Thai project are supposed to participate in the workshop held at Ritsumeikan University. Thai students who the Ritsumeikan students help are the helpers to field visit in Thailand and familiarity between students from two universities makes exchange events held in Thailand more fun and fruitful. Moreover, the students may get friendship in life with different cultures. The mutual support started from fiscal year of 2004 and has continued for ten years.

2. Study topics (including case areas) and their characteristics

List of examples for study keywords: **poverty alleviation, urban environment, human security, education, job, disaster, university and community collaboration**

Thailand is one of the economically biggest countries in ASEAN. Nonetheless, its rapid growth contained some crucial issues for sustainability and livability that still keep rampant in a wide range of its territory from urban to rural, and from the north to the south. Existence of luxury condominiums and slums and squatters nearby in Bangkok is one of the symbols of economic inequalities. The slums and squatters is a department of issues such as poverty, urban environment, human security, education and job. Despite support from public agencies (NHA: National Housing Authority, and CODI: Community Organizations Development Institute), NGOs and universities, these issues are far from solving. Moreover, Thailand including its capital city, Bangkok, experienced the unprecedented flood in 2011 that disturbed a variety of functions in Thailand. And this scale of flood is expected to occur more frequently in Thailand. Thammasat University - Rangsit Campus, where the Faculty of Architecture and Planning is located, functioned as an emergency shelter. It learned success and lessons. As the College of Policy Science is going to move to OIC (Osaka Ibaraki Campus), creating new collaboration between the university and surrounding local communities is important for disaster management. Success and lessons learned by Thammasat University should be learned for students' and residents' safety in and around OIC. Thai project welcomes students who are willing to study on disaster issues in Thailand and OIC.

Study and research methodology is basically consists of three stages: preparation stage in the spring semester where literature surveys, interviews and discussions with Thai students, deciding study themes, setting research questions and planning field visit are held; field visit stage (approximately 10-14days) in summer break that includes lectures by researchers and practitioners, interviews with related actors (ex. NHA, CODI and other key-informants on study themes), interviews and/or questionnaire surveys in local communities, and group-presentations by the students to Thai researchers and students and discussion, and; conclusion stage in the fall semester aims at summarizing field visit, group-presentations and writing the study report as the grand sum.

3. Estimated cost students defray for Thai Project

It would cost approximately **150,000 JPY** (Flight ticket: 80,000JPY, Workshop participation fee in Thailand: 40,000JPY, Food cost in Thailand: 20,000JPY, Insurance: 5,000JPY). However, it is subject to fuel surcharge and so on. In the past year, students in Thai Project got partial financial support from Parents Association of Student Education Assistance of Ritsumeikan University for their flight ticket and workshop participation fee.

4. Selection Criteria

Students who wish to join Thai Project need to submit the following two documents on the indicated date to the indicated place.

-Research Proposal, and

-Statement of Reason to Apply to Thai Project

“Statement of reasons to apply to Thai Project” must include: **i.** reasons why you apply to, **ii.** backgrounds of problem and image of study with which you would like to go to Thailand, **iii.** organizations/institutes/agencies that you would like to visit in Thailand for the study, and **iv.** your email address given from Ritsumeikan University for our contact. The amount of contents is not important, but the quality and your enthusiasm for study matter.

5. Other matters

Thai project is open for both of students learning in Japanese and English. And it is without going that the students have to exchange with Thai students and take lectures, interviews and presentations in English. The project itself is also held in English and promote communication between students learning in Japanese and English. They are to work together as teams.

For students learning in Japanese, English skill required in the project is about the score of 450 or more of TOEFL. In addition, they are suggested to take classes for acquiring practical English that needs to the field visit and other activities and for attaining skills required for the field survey: 英語 201, 英語 202, 英語 203, 英語 204, 英語 206, 英語 207, 東南アジア英語文献講読, 英語文献講読 (環境開発), フィールド調査法 and データ解析入門.

For students learning in English, to attain skills for the field survey, classes on field surveys and analysis both of quantitative and qualitative data are suggested to be taken.

As students of Thai Project are going to Thailand for research and survey as the main objective, it must be bear in mind that hard work on study is more prioritized than sightseeing activities and therefore the project provides the students with invaluable opportunities to have lectures and interviews with key-informants.

If you have chronic diseases, please consult with your primary care doctor before applying and, if you participate, inform your diseases to a teacher in charge of the project.

6. A guidance on Thai Project will not be held.



Interview in a slum



Lecture at NHA



Group-presentation

■ Japan Project

1 . The objective of this project and its characteristics

The objective of this project is to study “Japan” through group work; groups will be formed by both overseas and Japanese students.

Japan has accomplished modernisation by not only importing institutions, ideas, philosophy, and culture from western countries but also improving on these imports to develop a special “made in Japan” aspect to them. In addition, Japan has experienced many problems such as the expansion of financial deficits, industry structural adjustments, administrative reform, fiscal and taxation system reform, an ageing society, and social security problems. These issues are also becoming important in emerging nations, which are rapidly modernising and increasing economic growth.

In this project, students with diversified backgrounds will work together to try to solve several social issues in Japan. Overseas students will be able to acquire understanding to help solve a number of social problems in their own countries through a knowledge of case studies of Japan . In turn, through discussion with overseas students, Japanese students are expected to get to know diverse views and different perspectives on global society. They will try to overcome “common beliefs” about Japan and develop fresh approaches to solve issues.

There are several expected research topics as follows:

(1) Japanese society:

Japanese organisations, Employment system (seniority system and lifetime employment), Unequal society, Religion.

(2) Japanese politics:

Expansion of budget deficit, Administrative reform, Taxation reform, Democracy and parliamentary system.

(3) Young people:

Youth unemployment, Higher education, Women’s social advancement, Individuals and groups.

(4) Japan and global society:

English education, Internationalisation of universities, Understanding of history, Environmental issues, Free trade

2 . Research field and its characteristics

In order to accomplish the above objectives, this project will conduct fieldwork with Japanese organisations, such as businesses, central and local government, and NGOs in order to collect a variety of material and data. Also, this project will conduct interviews with politicians, civil servants, business people, and academics. This project will utilise the resource networks of Ritsumeikan University

3. Approximate expenses

If students conduct fieldwork outside Kyoto, they may need to pay transport and accommodation expenses.

4. Screening methods

Students must submit a 1,000 word research proposal in English stating:

- (1) your main area of research interest
- (2) your research questions
- (3) what kind of research methodology might be used; for example questionnaires or interviews
- (4) places you might like to go to do research
- (5) reasons for choosing this forum
- (6) learning goals for this project

Please include a photocopy of your most recent TOEFL score.

5. Others

Students have to read news pages related to Japanese society, culture, history, and politics in newspapers every day.

Participants are expected to be ready to make enough effort to “discuss and communicate” with other participants, including Japanese users, in English. Please note that English users may feel some frustration in communicating with others, and that Japanese users are likely to allocate much time and effort to nurture the capability of using English.

6. Schedule of this project:

April - May: Making research proposal, literature review

June - July: Collecting materials and data, preparing for interviews

Summer holiday: fieldwork

September – December: Analysing data and making final report in English

If you have any questions please do not hesitate to contact me.

Please send an e-mail to the following address:

Masato Kamikubo

masatok@fc.ritsumei.ac.jp

茨木キャンパス・地域連携プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

本プロジェクトは、2013 年度に開講された「茨木キャンパスオープンスペースプロジェクト」の基本的なコンセプトを継承しつつ、名称を変更した上で継続実施するものである。2013 年度までにオープンスペース計画に一定の進展が見られたことから、名称を「地域連携」に広げつつ、学生諸君の広い関心に応答できるように変更した。

2015 年度より新しく開設される立命館大学・大阪茨木キャンパス(OIC)を中心に、キャンパス敷地外を含めた外部空間(オープンスペース)やそれらを活用したしかけづくりについて、「地域連携」の視点からの提案研究を行うことを目的とする。学習と研究にあたっては、空間的、社会的、経済的、文化的観点を総合したユニークな政策提案が求められる。

新キャンパスの計画過程には、コンセプトづくりから工事完成の段階まで、多様なプロセスがあるが、2014 年 4 月時点では既に建設工事も始まり、基本的な建築計画の方向性は確定されている。しかし、キャンパスに 1 つの門・エントランスを設けることが付近の自転車・歩行者通行量の増大を促し、周辺住民の生活を大きく変化させることから容易に想像できるように、このこと一つをとってみても、市民との熟議による合意形成のプロセスを経た上で中長期的に確定されるべきものである(例えば、衣笠キャンパス北東側の門を想起すればよい)。2016 年からの新学部の合流によって、鉄道各駅からの徒歩による人の動きや自転車やバイクによる交通手段も変わっていく可能性があり、キャンパス内の店舗配置や駐輪場・駐車場配置もこれらを見越した上で、柔軟性や緩衝性をもって作られていく必要がある。本プロジェクトにおける政策提案はあくまで学術的なトレーニングであり、諸君の提案がそのまま設計施工に直接実現されることはおそくないが、こうした流動的な分野においては積極的な大学関係部門との連携や市民との合意形成を図っていくことが望まれる。

こうした背景を踏まえ、本プロジェクトでは「地域連携」を到達目標として、これを実現する仕掛けづくりとは何か、とりわけ、比較的長期的な形成が見込まれる外部空間(オープンスペース)を活用した仕掛けづくりとは何かを主な問いとした研究入門フォーラムとする。研究入門フォーラム内にも茨木キャンパス防災公園に関連するプロジェクトがあり、また、学部の講義として茨木キャンパス内のガーデニング関連の特殊講義などもあることから、ここではそれらと補完的に存在し得るテーマとなることが望ましい(重複しないことが望ましい)。直接的に研究タイトルに含める必要はないが、具体的なテーマを設定するためのキーワードとして、「地域連携」と「外部空間(オープンスペース)」の双方を軸として欲しい。例えば、自転車通学を想定した通学路の問題(茨木市駅等からの自転車交通の集中問題)、歩行者の増加による駅周辺の商店街へのインパクト、キャンパス各入口付近の周辺住宅への影響の緩和、高架下活用のための NEXCO と大学の関係、JR 駅における大学生のための広場空間のあり方、キャンパス周辺の河川・水資源の活用、場合によってはキャンパス周辺の空き地(広義のオープンスペースである)から想定される学生マンション建設可能性といったものまで、枚挙にいとまがない。

なお、履修にあたって、特に留意して欲しい点として 2 点あげておく。

第 1 に、地域連携とオープンスペースのどちらか一方を取り上げるだけの研究にならないようにし

て欲しい。地域連携とオープンスペースの双方が含まれるような研究テーマを考えて欲しい。これは難しいことなので、すぐに解決できるとは考えられないものの、1年を通じてグループ内でじっくり熟議して欲しい。

第2に、地域住民や地域の各団体は、多大なる期待を持って立命館大学の進出を待っている。2014年度研究入門フォーラム受講生（2回生）が大阪茨木キャンパス実際に移転するのは、皆さんが3回生に進級する2015年4月時点である。地域住民や地域団体の多大なる期待を引き受ける当事者であるということを自覚しつつ、積極的に地域との交流を図るという熱意を持って参加して欲しい。

（2）調査対象（フィールド）およびその特徴

茨木市（いばらきし）は大阪と京都の中間にあり、大阪府のベッドタウンとして約28万人の人口を有する比較的中規模の都市である。立命館大学は、JR茨木駅前のサッポロビール跡地約12ヘクタールを取得し、2015年に政策科学部と経営学部および関連研究科が移転することが予定されている。茨木市には、JR東海道本線（京都線）の茨木駅、阪急京都線の茨木市駅、南茨木駅、総持寺駅、そして大阪高速鉄道大阪モノレール線の沢良宜駅と宇野辺駅がある好立地の都市である。本プロジェクトでは、当該敷地内の学舎棟以外の外部空間を主な対象とするが、公園、河川、池、道路、空き地、商店街、駅、高架下といった誰もが出入りできるオープンスペースを軸にして研究を進めて欲しい。

（3）受講生が負担することになる概算費用

各自の判断により、周辺調査等のため、多くて数回程度の現地訪問をする予定である。

最寄駅として上述の5駅があるが、新快速の停車するJR茨木駅、快速急行等の停車する阪急茨木市駅などが利用頻度の高い駅となるだろう。阪急西院駅から茨木市駅は片道310円、JR京都駅から茨木駅は片道450円となるため、京都市内在住学生にはこれらの往復運賃の自己負担が必要である。大阪在住の学生にとっては、通学途中での下車となる者もあるだろう。市役所や各種公共施設はJR茨木駅と阪急茨木市駅の間地点に集中するため、徒歩でのアクセスが容易である。

（4）選考方法

テーマは自由に設定してよい。ただし、「地域連携」や「オープンスペース」に関心があることが伝わるようなテーマであることが望ましい。選考基準は、研究計画書の内容が具体的であるかどうか、公園や緑地施設、交通施設、商店街、空き地、防災施設等、広い意味での外部空間（オープンスペース）について関心を持っているかどうか、などを勘案する。志望理由書は不要。

（5）履修すべき科目・その他

履修すべき科目は特にありません。

活動の成果をお返しする意味を込めて、市役所や現地でお世話になった方々に報告会を行うことがあります。地域連携の各種イベントの参加者を授業中に募集する場合があります。

（6）個別ガイダンスの日程

10月18日（金）12:20-12:50 洋洋館 974 にて開催する。

日本の安全保障とユーラシア・プロジェクト

目的およびテーマとその特徴

日本の抱えている国境問題、日中関係の展望、沖縄の基地問題、貿易赤字の解決の鍵は、ユーラシアに隠されている。

21 世紀はユーラシアの世紀である。日本でもユーラシアが注目されて 10 年以上が経つ。EU の東部（ポーランド辺り）からロシア、中央アジア、モンゴル、中国、朝鮮半島に至る広大な地域は、豊富なエネルギー資源、複雑な地政学的位置、国境と民族の分離、民主主義と非民主主義国の乱立、キリスト教（カトリック、ロシア正教等）、イスラム教、仏教などの多様な宗教、といった多種多様な色彩を帯びている。

日本がユーラシアに着目するのは、安全保障、とりわけエネルギー資源と地政学的牽制の両面である。 エネルギー自給率の低い日本は、ユーラシア、とりわけロシアからのガス・パイプライン延伸の可能性に強い関心を抱いてきた。地政学的には、とりわけ中国との関係では安全保障環境の観点から、遠交近攻の観点から多国間の安全保障協力が静かに広がりつつある。モンゴルが OSCE（欧州安全保障協力機構）に加盟したのは中国を意識してのことであり、ポーランドが NATO（北大西洋条約機構）に加盟したのは、ロシアを意識してのことである。そのロシアは冷戦後中国との戦略的パートナーシップを確立してきた。「金」バブルの最中のモンゴルは、中ロ以外に石炭資源の輸出先の多様化を狙い、エネルギーのロシア依存を脱するために原発導入を検討している。

ロシアと中国という 2 つの大国とその周辺に位置する国々と類似の環境にある日本は、ユーラシアの国々とのどのように交流を深めるべきか。意外にもこれらの国々は、概して親日的である。例えば過去において、ロシア人の好感度の高さで日本が 1 位であったことがあった。モンゴルでは日本語で卒業できる現地の高校が開設されている。日本は彼の地からのコールに無理なく応えられる。

このように日本とユーラシアとのつながりは広く深い。外交、エネルギー、経済、安全保障、情報技術等多岐にわたり、戦略的思考が求められる。空間的・時間的に大きく長い研究課題にとりくむことで、政策実践力と政策構想力をつける。

（１） 主たる訪問予定候補（受講生の関心に応じて変更する）

モンゴル・ウランバートル：モンゴル国家安全委員会、新モンゴル高校、モンゴル外務省ほか

ロシア・モスクワ：ロシア科学アカデミー東洋学研究所、Carnegie Moscow Center ほか

（２） 受講生が負担することになる概算費用

約 30 万円（国際部からの奨学金が一部支給される可能性あり）

(4) 選考方法

「研究計画書」に成績証明書(2013年9月時点のもの。コピー可)を添付すること。

(5) 履修すべき科目

グローバル・ガバナンス、エネルギー国際戦略論(国際政治経済学)、国際公共政策、政策科学特殊講義(地政学)、欧州英語文献講読、英語 202 あるいは 206

(6) 個別ガイダンス：実施しない。

写真 ユーラシアの多様性を示すモンゴルの寺院とロシア正教会



茨木市プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

2015 年度に政策科学部が移転する茨木市は、大阪と京都の中間地点にあり、古代遺跡に見られる歴史をもち、中世のキリシタンの史料が残り、・近世は城下町・宿場町として栄え、近代には郡役所設置、そして 20 世紀後半は特に産業都市、近郊都市、交通の要衝として発展した都市である。ベッドタウンや産業集積地としての側面とともに近郊農業が盛んであり、また閑静な文化都市としての側面も有する。

多様な特色を有する茨木市は、地方分権の進展により独自の取り組みを広げつつあり、現在、第 5 次総合計画を策定中である。その計画策定において主たる政策課題とされているのは下記の点である。

- a) 年齢構成などの人口構造の変化をみこした子育て支援や高齢者福祉施策の充実
- b) 工場移転等による産業構造の変化と市税収入の厳しい予測
- c) 工場跡地における新展開としての本学のOICキャンパス設置、JR 新駅の設置、スマート・コミュニティ構想
- d) 彩都、安威川ダム、新名神高速道路等のプロジェクトといった都市整備

これらの総合計画の課題に加えて、キリシタン史跡等の個別課題について、本プロジェクトでは茨木市役所へのヒアリングや現地調査等を通して「市政」を政策科学的に総合的に理解する。

(2) 受講生が負担することになる概算費用

茨木市までの交通費等

(3) 選考方法 「研究計画書」は提出必須としています。

「研究計画書」に加え、成績証明書(2013 年 9 月時点のもの。コピー可)を添付すること。

(4) 履修すべき科目

政策科学特殊講義(茨木市) 政治過程論、政策過程論、意思決定論、公共政策論、都市計画

(5) 個別ガイダンス：実施しない。

(6) 参考 URL: 茨木市第五次総合計画

<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kikaku/kikaku/menu/seisakusuishin/soukei/goji/index.html>

ベトナムプロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴（開講言語を含む）

[目的]

本プロジェクトでは、ベトナムが直面している問題(社会問題・経済問題・環境問題)について学ぶとともに、ベトナムの歴史・文化を理解することを目的とする。ベトナムは、1980年代後半より「ドイモイ」政策(1986年)により、急速な工業化にともなう経済発展をなした。この経済成長により、都市化が急速に進んだ。都市人口比率は、1989年で19.8%(1,274万人/6,434万人)であった。ハノイ市、ホーチミン市では都市化が加速化し、1994年には46.9%と劇的に変化し、かつ都市圏の外延化が進んだ。2009年におけるベトナムの総人口は約8,579万人で都市人口比率は30.4%(2010年)と都市化が進み、地方との格差も助長された。2009年4月7日に出された、「2050年を展望した2025年までのベトナム都市システム開発修正基本計画方針」では、現在から2015年にかけては、重点経済地域および大都市圏を重点化し、国家レベルの成長の極としては包括的経済区域が中心的な役割を担う、2015年から2025年にかけては、主要市街地の開発に重点を置き、それによって農村部の開発および開発の分散を軽減する、2026年から2050年にかけては都市ネットワークを全体に行きわたらせるという開発の全体像および数値の見通しが示されている。この方針に基づいて、都市人口の予測は、2015年に3,500万人、2020年に約4,400万人、2025年に約5,200万人となっており、2025年には都市人口が総人口の50%を占めることとなる。ドイモイ政策の実行が定着するにつれて、全般的には、国民生活も改善され、経済力、民力も大きく強化された。しかしながら、この急速な工業化・都市化により、深刻な社会問題も鮮明となり、とくに都市・農村格差は構造的な状況となった。1994年における所得格差は、都市部で20倍、地方部で24倍であり、都市部と地方部との全体平均所得比率は2.3倍である。ドイモイ政策により格差が拡大し、新たな都市問題・社会問題・環境問題が発生した。また、ベトナムのASEAN加盟に伴い、国際的環境も大きく変化してきた。さらには、日本とベトナムとの諸関係も大きく変化してきた。

ベトナムプロジェクトでは、以上の問題意識をもちながら、大学・政府・JETRO・JICA等の機関の訪問や現地調査さらには、企業訪問、歴史的遺産の訪問を通じて、現状について深めるとともに、問題の背景を理解する。また、同時にベトナムの基本的問題に対する講義・調査方法・プレゼンテーションを英語で行うことにより、ベトナムのカウンターパートの大学の教員・学生との交流のスキルを学ぶことも目的としている。これらの成果の発表の場として、ベトナムの大学においてワークショップを開催する。本プロジェクトは、ハノイ国家大学、フエ大学、ホーチミン国家大学との連携によって開催される。

[テーマ]

テーマとしては、ベトナムの社会・経済・国際・環境問題とするが、基礎

知識を学びつつ、参加者の問題意識を醸成しテーマを設定する。また、立命館大学・立命館アジア太平洋大学には、多くのベトナムの留学生が在籍しているので、交流を行う。

(2) 調査対象 (フィールド) およびその特徴

研究・調査方法は、国内においては、文献サーベイとベトナムからの留学生との共同学習による。ベトナム調査時では、ハノイ国家大学、フエ大学、ホーチミン国家大学の教員による基本レクチャー、ワークショップ、関係機関へのヒアリング調査である。前期は、研究テーマ及び問題の設定、研究計画の立案、基本文献のサーベイ、現地調査計画の立案、ワークショップの準備と調査票等の作成を行う。ベトナム現地調査では、8月に行う。また、立命館大学関係の卒業生との交流パーティも行う。後期は、現地調査を踏まえて、研究のとりまとめを行い、中間発表会での発表及び「研究成果報告書」「研究入門フォーラム論文集」「アカデミック・フェスタ」に取り組む。

(3) 受講生が負担することになる概算費用

合計 20 万円程度。内訳:渡航費約 10 万円、ワークショップ参加費約 1 万 5 千円、現地での宿泊費(5 万円)・食費(3 万円)、保険料(5 千円)。以上は概算であり、詳細は、プログラム確定後、整理する。

(4) 選考方法

参加希望者は、「研究計画書」と「志望理由書」を提出して下さい。

・「研究計画書」、「志望理由書」の内容としては、次のとおりである。

(1)ベトナムプロジェクトへの応募理由と意欲、(2)研究目的、(3)現地での訪問や調査希望箇所・機関。

書式:A4 サイズで 2 枚 2000 字程度(書式は自由)MS-WORD で作成。

氏名と学籍番号、E メールアドレス(PS アドレス)を明記すること。

(5) 履修すべき科目

2 回生配当の基礎英語科目 202、206、207 のいずれか 1 科目とヴィジョン形成特殊講義 (東南アジア文献講読) の履修を求める。

(6) その他

基本的な日常会話程度のベトナム語の習得を心がける。

参考図書 田原洋樹 『ベトナム語のしくみ』、白水社、2005 年

* 個別ガイダンスは実施しない。

インドネシアプロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴 (開講言語を含む)

世界最大のイスラーム人口を抱える世俗国家、インドネシアはグローバル教育の入門編としては最適の国の一つである。 98 年のスハルト開発独裁体制の終焉により、一時はバロカン化に向かったが共通の言語であるインドネシア語の普及と強力な軍部の締め付けにより、何とか統一を維持し、経済は再び活性化した。 現在は、再び東南アジアの盟主としてミャンマー民主化支援や地域内自由貿易、環境保全などに顕著な貢献を見せている。(使用言語は日本語)

インドネシアは又、当学部が掲げるグローバル人材育成の入門国として最適である。親日国であり適度に良好な住環境や治安状況、医療設備を備え民族的には温和な人々も多い。イスラームも好戦的なものではなく、価値観の押しつけも少ない。 又、 インドネシア人学生達は流暢ではないが十分通じる英語を使い、日本人学生が英語能力に関して自信喪失する事もない。 開発とは、貧困とは、汚職とは、民主化や、平和構築とは、 グローバル教育の必要項目がこの国に凝縮されている。

(2) 調査対象 (フィールド) およびその特徴

ジャカルタの都市環境問題 (温暖化と地盤沈下による冠水の深刻化) と都市貧困民の生活。都市のガバナンス問題 (公共交通機関と渋滞) 経済開発と貧困、 民主化と汚職、 軍部・政党・大企業の相互補完、地元資本と華僑資本等のグローバル教育の基本問題がジャカルタでは垣間見ることが出来る。 カウンターパートとしてはボゴール農科大学を予定している。

ジョグジャカルタでは 2006 年の大震災からの復興と地方自治、 災害と経済の停滞による王族の権威衰退を見る。 ジャワ王族の古都なので遺跡も多く、観光資源を利用しながらの地方開発と防災都市建設の試みを見ることが出来る。 又、肥沃な土地を利用した持続可能な農業と林業も進められている。 カウンターパートはガジャマダ大学を予定している。

世界的な観光地、バリ島では観光開発と環境保護のジレンマを見ることができる。 又、持続可能な観光資源保護を島全体がリゾートと言われる島をバスで回りながら、深刻な海洋汚染や廃棄物処理問題、火力電力問題、水資源等を見学することが出来る。 美しいサンゴ礁とそこにかまる膨大なレジ袋などを実際に見るために体験ダイビングも予定している。 カウンターパートはウダヤナ大学を予定している。

(3) 受講生が負担することになる概算費用

関空とジャカルタージョグジャカルターデンパサル (バリ島) - 関空に飛行機代、約 10 万円

その他交通費 4 万円、 宿泊費 4 万円、 食費 2 万円 合計 約 20 万円

(4) 選考方法 「研究計画書」は提出必須。 簡単な英語による面接。

(5) 履修すべき科目

英語201 B (アカデミックリスニング) 後期開講 35 名 1 クラス

英語203 B (プラクティカルライティング) 後期開講 35 名 1 クラス

英語207 A (フィールド調査準備) 前期開講 35 名 1 クラス

フィールド調査法

データ解析入門

等

(6) 個別ガイダンスの日程 (開催しない)

南信州プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

今日、「自治」「住民参加」「持続可能な地域」などをテーマに研究を行う場合、地域共同体が機能している農山村自治体や農山村地域を後背地にもつ地方都市をフィールドとした調査を行うことは魅力的である。

農山村地域・都市においては、一方では、農林業・商工業など地域経済の衰退、人口減少問題、「限界集落」・医師不足に象徴される生活条件の問題、財政悪化や公務員削減などの行財政問題といった多くの問題に直面している。

他方では、農山村地域・都市は再生可能エネルギーの潜在的資源の豊富さや地域の自治力の強さなど、「持続可能な地域」や日本社会の再生をめざすうえで注目すべき地域が多い。

本プロジェクトでは、農山村や地方都市における実践的な住民自治の姿や「持続可能な地域」をめざす取り組みを対象とした研究を進めることによって、地域づくりとそのための政策のあり方を考えていく。

上記のテーマをもとに、具体的なテーマ・調査対象地域については、受講者による話し合いのなかで設定することとし、グループ研究を基本に進めることとする。

研究テーマの例としては以下をあげておく。

住民自治の実態とあり方

農村型ツーリズム

「限界集落」の実態と定住対策

地方都市における地域経済活性化策

農林業振興と「6次産業」化

環境モデル都市の研究（飯田市）

定住自立圏と自治体間連携

文化のまちづくり

危機管理・地域防災

フィールドワークについては、まず、飯田市が主催する「南信州飯田フィールドスタディ」（3泊4日）に参加し、地域のキーパーソンの話を聞いたり、現場をみたりすることによって南信州地域を総合的に理解する。

続いて、自分たちが設定したテーマにもとづく調査計画をたて、独自の調査を行う。その際、自治体調査を基本としながら、地域団体や現場のキーパーソンへのインタビューなどを入れながら、できるだけ政策実践の現場に即した調査を行う。

(2) 調査対象（フィールド）およびその特徴

南信州地域は人口密度の低い農山村を中心とした地域であり、飯田市（人口約10万人）の周辺に13の町村が存在する。飯田市内には長野県下伊那地方事務所、14市町村全てが加わった南信州広域連合が存在する。

南信州の市町村においては住民の自治力を発揮した優れた取り組みが先駆的に進められており、環境保全、高齢者福祉、若者定住、産業振興、ツーリズムなどで注目を集めている。南信州地域は社会教育が盛んな地域としても知られており、公民館や地域自治組織をはじめ様々な地域組織を通じた住民の実践的な参加・自治の取り組みには注目すべき点が多い。

いくつかの自治体を紹介すれば、まず中心都市である飯田市は環境モデル都市として知られており、クリーンエネルギーの推進に意欲的に取り組んでいる。また、「文化経済自立

都市」を基本構想に掲げ、環境都市、文化都市としてだけでなく、経済的自立度を高めるプログラムを実施して注目を集めている。2011 年からは飯田大学連携会議（学輪 I I D A）を立ち上げ、大学連携などを通して学術研究都市を目指している。

町村においても魅力的な自治体が多い。なかでも阿智村は協働活動推進課を中心に、自治会との協働、住民参加の総合計画づくりなどを進めるとともに、昼神温泉の振興や有機活用農業でも注目されている。他にも若者定住策の成功で注目を集める下條村、在宅福祉の村として名高い泰阜村、森林組合と連携して根羽杉のブランド化に成功した根羽村などがあげられ、政策実践研究のテーマに事欠かない。

(3)受講生が負担する概算費用

南信州までの交通・宿泊費を負担。

飯田市に 3 泊、阿智村に 3 泊とすれば、高速バス代等が 8000 円程度、南信州飯田フィールドスタディの参加費（宿泊・3 食付き）が 3 万円程度、阿智村宿泊費（2 食付き）が 2 万 2 千円程度、合わせて 6 万円程度の見込み。

(4)選考方法

研究計画書及び応募レポートによる選考を行う。

応募レポートには、南信州を希望する理由や研究上の問題意識を自由に書くこと（A 4 1 ～ 2 枚程度。書式は自由）。

(5)履修すべき科目

フィールド調査法

(6)個別ガイダンスの日程

10 月 24 日（木）12 時 20 分～ 50 分

韓国プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

【日韓関係の可能性と難しさ】近年の日韓関係は、友好と葛藤の両面で激動の時代を迎えているといえるでしょう。

2004 年ごろからの「韓流」と言われる韓国の映像文化や大衆音楽への関心の高まりがきっかけとなり一時の勢いは下火になったとはいえ、韓国文化は日本社会の中にすっかり定着しています。また、日韓相互の訪問者数を見ると、日本から韓国への旅行客数は 1999 年に初めて 200 万人台を突破し 2009 年に 300 万人台を超え、2012 年には約 352 万人を記録しました。逆に韓国から日本への旅行客数は、円高・ウォン安や震災・原発事故の影響などにより年によって激しく増減しますが、2008 年約 238 万人、2009 年約 159 万人、2010 年 244 万人、2011 年約 166 万人と、2012 年 204 万人と、つねに送り出し国のトップを占めており、韓国人にとって訪日観光は根強い人気があります。このように、日韓は相互交流が最も盛んな国どうしとなっており、日本人の韓国朝鮮語学習者も相当に増えてきました。

いっぽうで、両国間には領土問題、靖国神社問題、日本軍「慰安婦」問題、歴史認識問題など困難な課題も残されたままです。一部のメディアでは、韓国側からの日本に対する批判的言説をみな「反日」と決めつけた扇情的な報道も目立ち、それに応じて韓国側のメディアも日本の「右傾化」現象を警戒する報道がなされ、それらが相互に過熱していることも見逃せません。最近「韓流」ブームと裏腹に、インターネットやマンガの世界で韓国・朝鮮・在日にまつわる現象を嫌悪する「嫌韓流」がちょっとしたブームにもなりまし、極端に韓国や韓国的なるものを排撃する「在特会」などの排外主義勢力の動向も目立ちました。「韓流」と「嫌韓流」は日本人の韓国・朝鮮観の二面性を示す合わせ鏡のようなものなのかもしれません。

現在の日韓関係は、大きく改善する条件も着実に整いつつあるけれども、同時にいつ急激に悪化するかもしれない危やうさははらんでおり、わたしたちはその両面を冷静にとらえて、理性的な判断をすることが求められているのだと思います。

【テーマ】このプロジェクトでは、上記のような現状認識にもとづいて、「日韓の相互理解と友好関係構築のための総合的研究」をテーマとします。各自の問題意識をあたためながら個人の研究課題を明確にしつつ、グループワークの手法により、韓国社会を研究対象とする研究に取り組んでもらいます。

【日韓学生ワークショップ】このプログラムでは、中核事業として夏期休業中に韓国人学生との共同ワークショップを据えています。交流のカウンターパートは、韓国・釜山広域市影島区にある国立韓国海洋大学国際学部東アジア学科「日本学会」の学生たちです。まず、夏休みの序盤に韓国海洋大の学生を京都に招き、フィールドワーク、討論会、交流会などを行います。また、9 月に実施する韓国スタディツアーにおいて、立命館のプログラム参加者が釜山を訪れます。同じ夏に 2 回会って、日韓学生交流のホストとゲストの双方を経験する相互訪問エクスチェンジプログラムの効果は大きく、年を重ねるに連れ友好の輪が広がり、深まっています。

韓国海洋大学は釜山広域市影島区に位置する国立総合大学です。海員養成の学校を前身としていますが、現在は海事・海洋科学技術・工科・国際の 4 学部と大学院をそなえており、国際学部は立命館大学というならば政策科学部と国際関係学部を合わせたような教学内容となっています。「日本学会」の学生たちは日本語能力が高い人が多いのですが、日本語専攻ではなく、日本の歴史・文化・社会に対する幅広い関心を持っています。

【目的】このプロジェクトの獲得目標は、まず第一に「韓国社会のいま」を深く理解することにあります。それは、裏返せば日本社会に対する洞察を深めることになり、国際的な視野を広げる重要な契機にもなるでしょう。方法としては、グループワークにより自分たちが共有する関心を温めて統一テーマを設定し、様々な研究手法を試みて、基礎的な研究能力を身につけるようにします。また、グループによる研究活動を通じて、東アジアにおける相互理解と平和構築のために、私たちはなにからどのように取り組めばいいのかを考えていきたいと思っています。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

韓国海洋大学の学生とともに釜山広域市およびその近郊でフィールドワークを実施します。日韓関係に関連する近現代遺跡・戦争遺跡の調査のほか、参加者の研究テーマにそくした現場を訪問します。釜山では近代歴史館で近代日韓関係史を学び、アジア共同体学校を訪問して韓国で急増している「多文化家庭」の子どもたちと交流し、東アジアにおける未来の教育の在り方を考えます。

また、ソウルでは淑明女子大学で授業に参加し、プレゼンテーションとアンケート調査を実施するほか、「独立記念館」と「戦争と女性人権博物館」を訪問し、日韓の歴史認識問題について思索を深めたいと思います。もちろん、参加者の研究テーマ、希望、スケジュールに応じて、その他の場所を訪問することも可能です。海外プロジェクトではありますが、研究テーマ、スケジュール、訪問先、調査方法を学生が自主的に計画する点がこのプログラムの特徴です。

(3)受講生が負担することとなる概算費用

総額は、日数と見学先によって変化します。以下は大体の目安です。

往復交通費 約 30000 円程度

宿泊費・現地交通費・食費・交流会会費など 約 30,000 円程度

自由行動時の昼食代、交通費、生活費など 約 20,000 円程度

合計 80,000 円程度

ツアーを組んで立派なホテルに宿泊するような旅行ではありません。公共交通機関を利用し、庶民的な食堂で食事をし、ゲストハウスなどリーズナブルな宿舎に泊まり、韓国の普通の学生さんたちと同様の生活を体験します。日程にもよりますが、出発前に徴収する金額として3万円として程度、現地に持参する金額として5万円程度を見込んでおいてください。

(4)選考方法

研究計画書と志望理由書を提出してください。

- ・志望理由書：「日韓関係にかんする研究計画と海外スタディで学びたいこと」

研究計画との関係で、韓国を訪問するときには何をしたいか、どこを訪問したいかを具体的に書いてください。

- ・志望理由書の書式：A4 サイズで1~2枚(書式は自由)

MS-WORD で作成。氏名と学籍番号を明記すること。

(5)その他

1)韓国スタディツアー

夏期休業中にじっさいに全員で韓国を訪れるスタディツアーを行います。詳細はプロジェクトメンバーが確定してから時間をかけて検討していくことになりますが、どのような事情があろうとも海外スタディツアーに参加することが単位取得の必要条件となります。2011年度は9月5日から12日、2012年度は9月17日~24日、2013年度は9月8日~14日でした。いずれも1週間程度の旅行計画でした。開講までにはだいたいのスケジュールをお示しする予定です。

2)京都で実施するワークショップ

韓国海洋大学の学生を京都に招いて開催するワークショップにも参加してもらうことになります。

1)2)両方に参加する条件があることが、応募の条件です。

2)言語の学習

交流相手の学生の多くはかなりの日本語能力を有していますが、日本人として韓国になんらかの関心をもち現地に赴くのですから、ある程度の語学学習を行うことは基本であり、礼儀であると思います。韓国語をある程度(挨拶と自己紹介ができて、買い物や交通機関の利用に困らない程度)学習をする必要があることを理解して応募してください。参加者のみなさんと相談しながら、ガイダンス、学習会、事前指導などを実施します。

第 7 章 受講までの手続き

研究入門フォーラムの流れ

2013年度(1回生)

- 9月～10月
全体説明会(受講の手引配布)
特定プロジェクト説明会(個別)
- 11月
研究計画書の提出(基礎演習)
研究計画書のフィードバック
- 12月
系列の登録(Web)
特定プロジェクト募集
- 1月
特定プロジェクト結果発表
研究計画書の最終提出
(manaba+R)

2014年度(2回生)

- 4月
自主プロジェクト中規模グループ編成結果発表
- 4月～5月
自主プロジェクト小規模グループ編成
- 7月
「前期レポート」提出
- 8月～9月
海外・国内調査実施
- 11月
中間発表会ポスターセッション(1次選考)



12月 2次選考



PS アカデミック・フェスタ

1月 「研究成果報告書」
「研究入門フォーラム論文集」
(プロジェクト単位)

(1) 科目の概要

科目名称:「研究入門フォーラム」

カリキュラム上の区分:政策科学科目 政策科学演習科目

開講期間および単位数:通年、4単位

評価方法:所定の様式にもとづいて提出する「研究成果報告書」(必須)と後期セメスターに実施する報告会、および日常活動など、で総合的に評価する。

*この科目は2回生履修指定科目です。2回生は極力履修しなければならない科目です(ただし、単位を取得できなくても卒業要件には関わりません)。

(2) 受講するための手続き

全員必須と**特定プロジェクトに応募する場合**があります。

全員必須 と は必ず全員行なうこと

系列の登録 (Web)

3つの系列 (公共政策、社会マネジメント、環境開発) の中から、いずれか1つを選択し登録を行ってください。系列の登録は、研究計画書の提出時に変更可能です。

受付期間：12月9日 (月) 13:00 ~ 12月13日 (金) 17:00

ただし、水曜日 19:30 ~ 翌日朝 5:30 と毎朝 4:30 ~ 5:30 は受付できません。

* WEB 上での登録申請を原則としますが、やむを得ない事情で WEB 入力ができない場合、締切時間までに事務室に相談してください。

登録方法：

1) 政策科学部のホームページから登録画面にアクセスしてください。

立命館大学 政策科学部 事務室からのお知らせ 研究入門フォーラム系列登録

2) RAINBOW ID・パスワードでログインしてください。

3) 「系列」を選択して、送信ボタンを押してください。

4) 回答確認ページの「この内容で送信する」を押してください。

5) 回答終了ページが表示されます。受領証の代わりになりますので、必ず印刷し保存しておいてください。

* 受付期間中は、一度登録した内容を変更することができます。

「研究計画書 (リサーチ・プロポーザル) 」の作成と提出

基礎演習の政策実践ライティングの課題として、自らの問題意識や興味関心にもとづき研究テーマを設定して研究計画書を作成・提出してください。

提出〆切：2014年1月10日 (金) 17:00

提出先：manaba+R

提出書類：「研究計画書 (リサーチ・プロポーザル) 」

* 基礎演習における政策実践ライティング課題のスケジュール

11月8日 (金) 「研究計画書 (リサーチ・プロポーザル) 」基礎演習提出〆切

11月29日 (金) 基礎演習におけるフィードバック

特定プロジェクトに応募する場合

特定プロジェクトとは、学部によって提供されるプロジェクトで、海外調査をとまなう企画や国内遠隔地での調査を伴う企画が中心です。

特定プロジェクトの柱は、学生による自主的調査研究企画をもとにした学びとグループワークを通じた学びであり、3つの系列のいずれかに提供されます。

自分が選択した系列に提供されたプロジェクトにのみ応募できます。複数のプロジェクトに応募することはできません。

応募締切：12月13日 (金) 17:00

受付場所：政策科学部事務室

応募書類：

- ・ 研究入門フォーラム特定プロジェクト応募用紙 (巻末に綴じ込み)
- ・ 研究計画書 (基礎演習においてフィードバックを受けて修正したものを提出してください)
- ・ プロジェクトごとに指定された提出物 (志望理由書等)

審査方法：

提出された書類にもとづき受講可否を決定します。なお、研究計画書に記載された「系列」および研究テーマが、応募する特定プロジェクトに適合しているか (無理・矛盾がないか) についても審査します。

結果発表：2014年1月6日 (月) 政策科学部事務室掲示板

(3)自主プロジェクトグループ編成・クラス編成

中規模グループ編成

本冊子の3ページに記載されている自主プロジェクトテーマ候補を参考にテーマを選んでください。その後、みなさんがグループ編成を行う際のもととなるよう、提出された研究計画書(リサーチ・プロポーザル)にもとづき中規模グループを編成し、4月上旬に発表します(特定プロジェクト受講許可者は除きます)。

グループ編成の確定

来年4月、「研究入門フォーラム」の授業で、系列ごとに中規模グループ編成を参考にしながらグループ編成を行います。

所属クラスの決定

来年5月、各プロジェクトの担当教員が決定し、所属クラスが決定します。各クラスにいくつかのプロジェクトが所属します。所属クラス決定後は、クラスごとに授業を行います。

(4)政策科学特別実習 (夏期調査:2単位)の受講

2014年度の特定プロジェクトのうち、政策科学特別実習が開講されるプロジェクトに応募し合格した学生は、政策科学特別実習(研究入門フォーラム連動型)を受講しなければなりません。応募したプロジェクトの内容と連動したクラスを履修してください。

特別実習の成績評価はP評価(合格)かF評価(不合格)です。事前学習、事後学習、現地調査の全てに参加し報告書を提出することが単位授与の要件です。この科目は、研究入門フォーラムに制度的に連動する科目であるため、研究入門フォーラムの成績評価によっては特別実習の単位が授与されない場合があります。特別実習を受講しただけではなく、研究入門フォーラムを最後まで受講し、内容の密度の高い共同研究を遂行し、報告書を提出することが求められます。

なお研究入門フォーラムの特定プロジェクトは、これまでも現地の政治情勢や自然災害等の理由により、夏期の海外調査が中止となったことがあります。特別実習も同様です。

海外調査自体が中止となった場合、特別実習は閉講となります。それ以外の理由(学生の個人的理由、奨学金の制度変更等の理由など)により調査に参加しない場合でも、受講登録を抹消することはできません。また当該プロジェクトの希望者が6名未満の場合は、開講されません。

特別実習を含む研究入門フォーラム(特定プロジェクト)現地調査は、夏期集中開講期間・あるいはその他の夏休みの日程で実施されます。そのため、研究入門フォーラム特定プロジェクトに合格した学生は、他の夏期集中講義は受講登録しないでください。

以上

フィールド調査届

申請日 年 月 日

研究グループ名		
代表者氏名		
訪問者の氏名	学生証番号	メールアドレス
訪問先の名称・住所		
訪問先担当者氏名		
調査の期間（日時）・目的・概要等		
移動手段	徒歩・公共交通機関・その他（ ）	
担当教員		印

2014 年度研究入門フォーラム特定プロジェクト応募用紙

提出締切：2013 年 12 月 13 日（金）17:00 政策科学部事務室

学生証番号	1	8	1	0	1	3	0				
氏名											
系列	公共政策 / 社会マネジメント / 環境開発										

希望するプロジェクトに を記入してください（複数応募はできません）。

希望	プロジェクト名	提供される系列
	中国	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	タイ	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	Japan	公共政策・社会マネジメント
	茨木キャンパス・地域連携	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	日本の安全保障とユーラシア	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	茨木市	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	ベトナム	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	インドネシア	社会マネジメント・環境開発
	南信州	公共政策・社会マネジメント・環境開発
	韓国	公共政策 環境開発

指定された提出物がありますか。ある場合は添付してください。

ある	ない
----	----

2014 年度に長期の海外留学を予定していますか。

予定している	予定していない
--------	---------

政策科学部事務室記入欄

備考	判定	
	合	否

- ・この手引は基礎演習で用いる予定です。基礎演習第2回レポート（研究計画書／リサーチ・プロポーザル）の執筆にあたっては、この手引の特に第1章から第5章をよく読んで下さい。
- ・特定プロジェクトの個別説明会出席者はこの手引を持参してください。
- ・2回生になって「研究入門フォーラム」が始まってからもこの手引は有用です。研究を進めるにあたっての心得としてください。
- ・前年度の「中間発表ポスターコレクション」および「優秀論文集」を学部事務室前で配布しています。閲覧して下さい。

氏名： _____